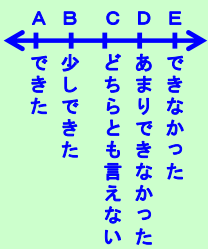


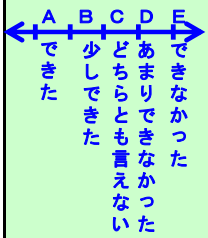
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画

平成22年度事業評価

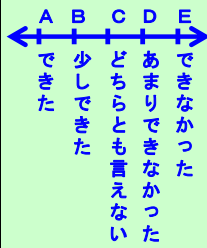
No.	1	事業名	事業仕分け					
部名	総合政策部		課名	行政経営課				
総合計画上の位置付け	総論	章						
	5	節	基本計画の遂行にあたって					
	2	計画	効率的な行財政運営の推進					
関連計画等	奈良市行財政改革実施計画							
協働の相手	構想日本及び市民			協働の形態	事業協力			
実施の時期	年1回			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	廃止	特記事項		事業・業務の総点検へ転換する				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	1,596		-					
事業概要	公開の場で外部の視点による議論を通じて、本市の事業をゼロベースで見直す。							
全体計画	市が実施している事業を対象に、事業の要・不要、優先順位、官民の役割分担、コスト削減等について公開で議論する。事前調査及び当日の仕分け実施については、構想日本がコーディネーター及び仕分け人として参加。また、18才以上の市民に市民判定員として参加を募ると同時に仕分け対象事業についても奈良市ホームページ等で意見を募集する。							
達成目標	目 標	事業仕分け 実施事業数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		事業数	目標値		32	32	16	16
	実績値			32				
達成の手段	事業仕分けの結果を受けて、再度、市内部で協議し、平成23年度予算編成時に反映させる。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	実施内容についての協議	事業仕分けの実施	仕分け結果の各課検討		各事業の改善予算への反映		
	構想日本		事業仕分け実施支援(仕分け人等派遣)	業務完了報告書の提出		(支援結果活用への助言)		
	市民	行政のムダについて意見	事業仕分け参加(市民判定員)	アンケート回答(市民判定員)		(改善状況のチェック)		
対象事業の選定段階において、市民から「行政のムダ」や改善すべきと考えている点について意見募集し、さらに市民や有識者からなる対象事業審査委員会を設置し、対象事業を決定した。仕分け作業については、質疑はもつぱら学識経験者や構想日本事業仕分けチームにお願いし、判定は議論を聞いた「市民判定員」(1班あたり約30名)だけで行う方式で実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						D	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						D	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	互いに問題意識を共有しながら取り組むことができた。しかし、事前～事後を含めたより対等な形での協働のあり方や職員の意識改革等、検討が必要な課題もある。							
協働によって得られた効果	行政への市民参加を促進したことで、説明責任の徹底に対する職員の意識改革を推進できた。							
協働を進めるための課題と対策	仕分け当日のアンケート結果によると、各事業の説明や質疑応答について、職員の対応が“不適切”とする回答が、“適切”とする回答を上回ったことから、さらなる職員の説明責任の徹底が課題であることが明確となった。今後はより一層の職員の意識改革を図っていく。							
協働相手からの意見など	仕分け当日のアンケート結果では、事業仕分けによって事業を見直すことについて、88%の方が意義があるとの回答であった。							



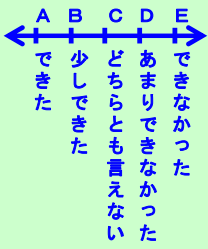
No.	2	事業名	入札制度の適正化					
部名	総務部		課名	契約課				
総合計画上の位置付け	総論	章						
	5	節	基本計画の遂行にあたって					
	2	計画	効率的な行財政運営の推進					
関連計画等								
協働の相手	入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度					
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	1,217	800						
事業概要	工事130万円以上、委託50万円以上、物品購入80万円以上の案件について入札を行っている。							
全体計画	ホームページの充実(入札告示及び入札に関する要領等)と外部委員による入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会を通じ入札制度の適正化を図る。							
達成目標	目標	公正で透明性のある入札制度を確立する。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—					
達成の手段	入札に関する情報をホームページに掲載し透明化を図り、各委員会の意見を反映させ入札制度の適正化を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	提言による改革プランの構築	改革プランの実施	審議・意見の整理		制度の改善点について協議		
	入札監視委員会	現状の把握	入札結果のチェック	入札結果に対し審議・意見				
	入札制度等改革検討委員会	提言	—	—		—		
	<p>案件毎、月毎に入札結果を集計しホームページ上で公表すると共に、入札制度等改革検討委員会からの提言を参考に入札制度の改革を図り、入札監視委員会において入札の事後チェックを受け入札制度のあり方について検討した。</p>							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	各委員会とは各評価項目に照らし合わせても良い評価を与えられるが、ホームページ掲載による市民への情報提供については関心を持ってもらうための工夫の余地があるため。							
協働によって得られた効果	情報を提供することにより、入札の透明性を高めるとともに、多方面の意見を反映させることで入札制度の適正化が図れた。							
協働を進めるための課題と対策	委員会の議事概要もホームページで公表しているが、一般の市民の方にも関心を持ってもらうための工夫を心がける必要がある。							
協働相手からの意見など	入札制度について提言があった。							



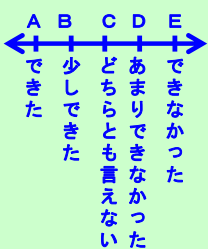
No.	3	事業名	租税教室の開催(講師の派遣)					
部名	総務部	課名	市民税課					
総合計画上の位置付け	総論	章						
	5	節	基本計画の遂行にあたって					
	2	計画	効率的な行財政運営の推進					
関連計画等								
協働の相手	奈良県租税教育推進連絡協議会		協働の形態	情報提供				
実施の時期	11月～1月頃		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として開催される租税教室に、職員を講師として派遣する。							
全体計画	奈良県租税教育推進連絡協議会主催の租税教室は、国税職員や税理士等が中心に小・中学校、高等学校、専修学校等へ社会科の授業の講師として赴くことにより実施されている。平成20年度は170回実施され、奈良市は当該年度から講師派遣(2人)を開始した。							
達成目標	目標	市職員の講師派遣を継続して行う。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1				
達成の手段	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローする。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理	事業の改善点等を協議			
	協議会		派遣職員(講師)の支援	年間の開催状況を報告				
	奈良県租税教育推進連絡協議会の各機関・団体が講師を派遣し、次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかを、パワーポイントや補助教材を使いながら、判りやすく解説し、社会の会費としての税の仕組みや役割を正しく理解し、納税意識を持ってもらうよう努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価						協働に対する総合評価の理由	
B	お互いに、役割を分担しながら、可能な範囲で事業の実施を行えたと考える。							
協働によって得られた効果	次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかなどについて、理解してもらい、納税意識を持ってもらった。							
協働を進めるための課題と対策	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。							
協働相手からの意見など	特になし							



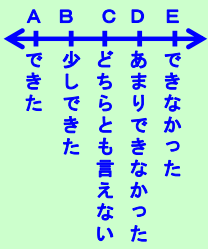
No.	4	事業名	奈良市心のふるさと応援寄附促進事業					
部名	総務部	課名	納税課					
総合計画上の位置付け	総論	章						
	5	節	基本計画の遂行にあたって					
	2	計画	効率的な行財政運営の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	169		360					
事業概要	奈良市心のふるさと応援寄附制度は、奈良を愛し、応援して下さる皆様からいただいた寄付金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業をはじめとした奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。							
全体計画	奈良市心のふるさと応援寄附申込書に必要事項を記入のうえ、郵便、信書便、ファクシミリ、Eメールのいずれかの方法で申し込んでいただく。受付後、寄附金希望使途を確認し納付書を送付する。ご入金を確認でき次第、礼状に美術館入場券と観光パンフレット及び寄附金領収済証明書添えて返送する。 寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じて翌年度にお知らせする。							
達成目標	目標	寄付金の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		千円	目標値	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000
達成の手段	ホームページの充実、リーフレット(寄附金申込書)の配布等により継続的に増額を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	リーフレット配付等PR	受付・証明発行	翌年度事業に充当	寄附目的やPRに沿った部署で活動			
	寄附者(不特定)	—	寄附	ホームページ等確認	—			
	リーフレット(寄附金申込書)の配布等により増額を図った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	寄附目的やPRに沿った部署での活動が必要。							
協働によって得られた効果	奈良市心のふるさと応援寄附制度をきっかけに、市民の行政参加意識の高揚と資金調達の多様化を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	1 「奈良市心のふるさと応援寄附」は、税ではなく指定寄附金であるという観点から見れば、納税課の所管ではなく、寄附目的に沿った部署が所管すべきであると考え。 2 寄附金の取り扱いについて、寄附金を一度基金に積立し、翌年度事業に活用(充当)することとなっているため、事業効果や事務処理に手間と時間を要する。							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	5	事業名	地域人権教育支援事業					
部名	市民活動部		課名	人権政策課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	1	節	人権の確立					
	1	計画	効果的な人権教育・啓発の普及					
関連計画等								
協働の相手	奈良市人権教育推進協議会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和48年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	2,000		1,800					
事業概要	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。							
全体計画	人権問題への理解を深め、基本的人権の尊重を基本としたまちづくりを進めるため、地区別の研修会や、指導者養成講座等を実施する。							
達成目標	目 標	活動地区数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地区	目標値	44	44	44	44	44
			実績値	39				
達成の手段	地区人推教未組織地区への働きかけを行い、現在の39地区から全ての地区での地区別研修会の実施を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画書の精査	補助金の支出	事業実施報告書の確認		事業改善の協議		
	奈良市人権教育推進協議会	事業計画書の提出	事業実施	事業実施報告書の提出				
	地域における人権教育を進める為、各地区別の研修会を39地区のニーズに合わせて実施するとともに、地区別研修会の総括として研究集会を開催した。又、地域のリーダー養成として指導者講座を実施するとともに、関係団体で実施される研修会・研究大会等にも参加を促し、人権に関する理解を深められた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						E	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価								
B	事業計画に基づいた自主的な活動としているが、もう少し各事業について協議の場を持つようにすれば、より効果的な事業展開とすることが出来る。							
協働によって得られた効果	基本的人権の尊重が、少なくとも地域のリーダー層には浸透してきている。							
協働を進めるための課題と対策	研修会や指導者講座等の成果を、いかに具体化して地域活動とすることができるかが課題である為、これまでの地区別研修会のあり方について、双方協議する必要がある。							
協働相手からの意見など	これまで続けてきた研修会等の成果を具体化し、人推教としての活動の“見える化”を図らなくてはならない。							



No.	6	事業名	開かれた市政					
部名	総合政策部		課名	秘書課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	1	計画	広報、広聴活動の充実					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	情報提供				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」をめざすとともに市民参画の意識を高める。							
全体計画	奈良市のホームページ「市長の窓」に「市長の動き」を加えて、一週ごとに市長の行動や市長と市民のふれあいを写真入りで掲載することにより、広く市民の方に市長の行動を知っていただき「開かれた市政」と市民参画意識を高めることをめざす。							
達成目標	目 標	ホームページの更新回数が増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		更新回数	目標値	週2~3回	毎日	毎日	毎日	毎日
			実績値	週1回				
達成の手段	ホームページの充実・写真処理の迅速化							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	行事等の写真を撮影・掲載する行事等の決定	市長の動きをホームページに掲載	—		市民からの声を確認する方法を検討		
	市民	—	ホームページ閲覧	—		—		
	市長の行動・市民とのふれあい風景を市ホームページに掲載した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
C	協働の形態が情報提供のため、市民からの反応がないと評価が難しい。							
協働によって得られた効果	特に見られなかった。							
協働を進めるための課題と対策	行政からの情報提供という一方通行のため、協働を進めるうえでは市民の役割分担を考慮することが課題である。							
協働相手からの意見など	特になし							

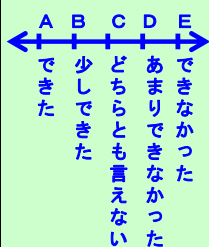


No.	7	事業名	まちかどトーク					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	1	計画	広報・広聴活動の充実					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	情報提供				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	62		55					
事業概要	市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が、出向いて、市の施策や制度について説明を行う。							
全体計画	職員が、市民の身近なところに出向き、市の施策や制度について説明することにより、市政に対する市民の理解と関心を深めていただく。							
達成目標	目 標	まちかどトークの利用者数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,032				
達成の手段	市内在住・在勤・在学の方々に、事業の周知を図り、活用していただく。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	まちかどトーク テーマ精査	まちかどトーク実施	アンケート調査の 実施	実施報告書の作成			
	まちかどトーク申請団体	まちかどトーク テーマの申請依頼	まちかどトークの 受講	アンケートの記入	-			
	市民等から各種テーマに沿った「まちかどトーク」実施の申し込みにより、市民等の身近なところに出向き、市政の紹介、施策、制度などについて情報を提供、分かりやすく説明を行った。							
協働の評価 A B C D E ←-----→ できた 少 少 でき でき きた しか できなかった きた かった も 言 言 え え ない ない	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	市民に市政への理解と関心を深めていただいたと思われるため。							
協働によって得られた効果	「まちかどトーク」実施により、市政に対する理解や関心を深めていただいた。							
協働を進めるための課題と対策	若い世代の利用者数を増やす。							
協働相手からの意見など	「大変参考になったが、もう少し質疑応答の時間を増やしてほしい。」との意見があった。							

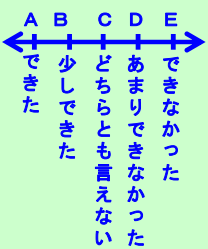
No.	8	事業名	「奈良しみんだより」の英訳					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	1	計画	広報・広聴活動の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良S.G.Gクラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	毎月			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。							
全体計画	「奈良しみんだより」の校正原稿及び固有名詞の読み仮名などの資料を広報広聴課より奈良S.G.Gクラブへ提供し、同クラブで外国籍市民等に必要となる記事をピックアップして英訳・印刷し、市役所・出張所・図書館・保健所・観光センター等に配置する。							
達成目標	目 標	配置部数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		部/月	目標値	180	180	180	180	180
			実績値	180				
達成の手段	引き続き、外国籍市民等が訪れると思われる施設等に配置する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	・「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供 ・印刷用紙の支給	—	—			
	奈良S.G.Gクラブ	—	・「奈良しみんだより」の英訳 ・「奈良しみんだより」英訳版の印刷 ・「奈良しみんだより」英訳版の各施設への配置	—	—			
	行政 (1)「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供 (2)印刷用紙の支給 活動団体 (1)「奈良しみんだより」の英訳 (2)「奈良しみんだより」英訳版の印刷 (3)「奈良しみんだより」英訳版の各施設への配置							
協働の評価 ← A B C D E → A: 少しできた B: できた C: どちらとも言えない D: あまりできなかった E: できなかった	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	評価項目について、事業の目的を達成できているため。							
協働によって得られた効果	しみんだよりの英訳により外国籍市民等に市政の情報を提供することができた。							
協働を進めるための課題と対策	必要部数等ニーズの調査に努め、より有効に活用してもらえるよう検討する。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	9	事業名	パブリックコメント					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	1	計画	広報・広聴活動の充実					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	市の基本的な政策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
全体計画	市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。							
達成目標	目 標	参加市民の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体/月	目標値	10	10	10	10	10
実績値	10							
達成の手段	その計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うにあたって必要な助言や調整を行う。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	市の施策に関する基本的な計画案等の作成	計画等の案の公開・意見の募集	意見等の受付及び計画等の決定		意見等の公開		
	市民等	—	計画案に対する意見及び提言	—		—		
	「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策の策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して、市民等からのパブリックコメント手続により出された多用な意見や提言などを受け、それを考慮して意思決定を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	市が行う施策の策定において、市民からの積極的な意見や提言を受けられたため。							
協働によって得られた効果	市の政策の基本的な計画づくりを市民とともに意見交換することができた。							
協働を進めるための課題と対策	市民等からの積極的な意見を求めているが、まだ市民参画の手法として浸透し切っていない面もあり、さらに市民の参加を促すよう広報に努めた。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	10	事業名	タウンミーティング					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	1	計画	広報・広聴活動の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催			
実施の時期	年度当初			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	312		606					
事業概要	市長の施策を市民の皆様方に伝え、市政に対する理解を深めると共に、市長と市民が直接対話する。							
全体計画	各年度ごとに、市と自治連合会と、開催内容、役割分担等について、協議、検討し、決定し実施していく。平成21年度は、自治連合会のブロックごとに開催した。							
達成目標	目標	恒常的な参加者数の維持						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,310					
達成の手段	自治連合会、自治会を通じて、さらに参加に向けての周知を広く図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	開催について協議	広報誌等で周知 会場設営等	アンケートの集計 結果の公表	事業の改善点について協議			
	奈良市自治連合会		開催当日司会進行 参加	アンケートの提出				
	開催時期を年度当初(5月～6月)とし、テーマは「平成22年度予算と重点施策」として開催した。出来るだけ多くの参加者からの意見を得るため、開催回数を8回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用して視覚的にわかりやすくした。市長の説明時間を30分から45分に延長し、質疑応答を60分から45分に縮小した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	市と自治連合会が協働して開催でき、参加者も前年度を上回った。							
協働によって得られた効果	協働で、事業計画の策定、事業実施を行なうことにより、市民が市の財政状況を理解し、市政の方向性、税金の使い方等について対話することにより、市政参画意識を高めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	若い人の参加を促す必要がある。今後は、奈良市内の大学等や自治会等に若い人の参加を呼びかける必要がある。							
協働相手からの意見など	全体的には、多くの人に質問をしてもらったが、あいかわらず一部の人の質問件数が多く時間が長くなる場合があった。							



No.	11	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」					
部名	市民生活部		課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	2	計画	市政に対する提言、要望等の反映					
関連計画等								
協働の相手	各種団体・自治会等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	2,000		2,000					
事業概要	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。							
全体計画	自治連合会長・自治会長・各種団体の代表者・学識経験を有する者をもって組織し、地域振興のための協議やイベント等の開催を行う。市は、サポートの立場で支援及び補助金を交付する。							
達成目標	目標	会議の開催回数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	18	24	24	24	24
		実績値	18					
達成の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織として自主的活動の充実のためのリーダー養成及び自主財源の確立 ・地域振興協議会の位置づけと役割及び行政との関わりの明確化 							
平成22年度の取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		地域振興に係る事業の支援		活動報告書の確認意見・要望の整理		事業の改善点及び今後の方向性について協議	
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の実施		活動報告書の提出			
	<p>行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局としてサポートを行った。</p> <p>活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画の進捗状況に関することの会議の開催、地域の要望の取りまとめに関すること、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること（スポーツフェスティバル・体育祭・駅伝大会・マラソン大会等）等を行った。</p>							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						D	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						活動団体と行政が連携して事業を進めているが、活動団体の自主的な活動になるように改善していければ、よりよいまちづくりにつながると考えるため。		
協働によって得られた効果	地域組織を立ち上げ自主的な交流活動の確立により、住民及び団体間の連携協調が強化され、地域の活性化並びに地域コミュニティーの形成に寄与した。							
協働を進めるための課題と対策	地域組織としての自主的活動の充実強化のためのリーダーを養成し、行政との関わりを明確化する。また、組織設立後6年が経過し、今後の組織のあり方について検討をしていく必要がある。そのためにも、検討委員会等を設置し協議の場をつくる必要があると考える。							
協働相手からの意見など	活動団体からは、「地域イベントにおいては、地域が一体となつての取り組みができ、活性化につながった」との意見があった。							



No.	12	事業名	都祁まちづくり協議会事業		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり
	5	節	市民参加
	2	計画	市政に対する提言、要望等の反映
関連計画等			

協働の相手	地域住民		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26
	3,873	4,000			

事業概要	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)
------	---

全体計画	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホテル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外、遠くは北海道からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげている。
------	---

達成目標	目標	イベント参加者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,350	1,400	1,450	1,500	1,500
			実績値	1,411				
達成の手段	ホームページの充実、パンフレットの配布、専門誌・新聞等への掲載							

平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政関係機関との渉外各種事業の参加者募集及び準備、実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議
	都祁まちづくり協議会		事業実施	事業報告	
地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図った。 地域振興事業の一環として市内外からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。前回から1割増の参加があった。					

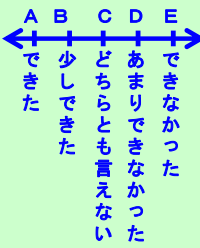
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		活動団体の自主性は乏しかったが、年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。			

協働によって得られた効果	都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施したが、参加者数等の年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。また、地域コミュニティの活性化にも有効であった。
--------------	---

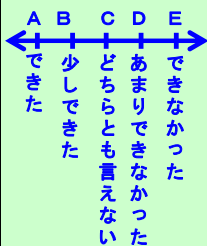
協働を進めるための課題と対策	活動団体の自主的活動の充実・強化のための、リーダーの養成及び確保。活動における行政との関わり、協働における役割分担の明確化を図りつつ、協働による事業を推進し、まちづくり活動を展開していくこと。また、協働による効果を高めるために各種イベント参加者募集の拡充が必要である。
----------------	--

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	13	事業名	奈良市市民公益活動推進会議					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	4	計画	市民と協働する市政					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	年数回		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	609		426					
事業概要	奈良市の市民参画及び協働を推進し、広く意見を聴取するため、奈良市市民公益活動推進会議を開催する。							
全体計画	2名の公募委員を含む10名の委員で構成された市民公益活動推進会議(平成20年10月設置)では、平成21年2月から4回にわたり、(仮称)市民公益活動支援センターの機能や運営形態等についての審議を行い、平成21年7月「(仮称)市民公益活動支援センター」の機能と運営形態等に関する提言をいただいた。その後、平成21年9月に市長の諮問を受け、現在「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」についての審議を行っている。							
達成目標	目標	-						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値	-	-	-	-	-
達成の手段	市長の諮問を受けて、推進会議での意見をまとめた提言を行うものであり、目標値はその都度変わるため、設定できない。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	資料作成等	会議の開催	会議議事録の作成		次の会議へ向けて調査・資料作成等		
	公募市民	会議の議題について事前に自己研究	会議の議題に対して意見を述べる	前回の会議内容の確認		次の会議へ向けて意見を述べる		
	平成21年度に引き続き、「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」についての検討を行った。平成22年度は、(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度検討庁内プロジェクトチームと意見交換を行いながら、さらには、当該制度に関する市民アンケート調査結果も踏まえて、『「市民公益活動を支援する仕組み」に関する提言』としてまとめ、平成23年1月に市長に提出した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	A	行政としては、市民目線での意見を聴取することができた。また、お互いに目的を共有することが出来た。						
協働によって得られた効果	公募市民に会議に入っていたいただいたことにより、市民目線での意見を聴取することができた。							
協働を進めるための課題と対策	公募市民の特性を活かしつつも、論点がずれないように運営が必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

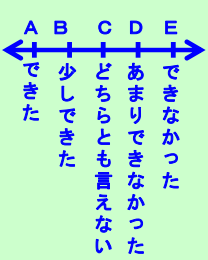


No.	14	事業名	協働のための研修					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	4	計画	市民と協働する市政					
関連計画等								
協働の相手	市民等		協働の形態	情報交換				
実施の時期	年数回		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	351		446					
事業概要	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。							
全体計画	平成20年度は全課長を対象とした職員研修を行い、平成21年度は係長以上の職員を対象に研修を行った。平成22年度は全職員を対象とした研修を行う。 今後は、職員と一般公募した市民等と一緒に参加し、より密度の濃い研修会を実施し、それぞれの協働に対する意識の向上を図るとともに、市民等との意見交換の場を設けることを検討中である。							
達成目標	目標	研修内容の理解度(実施後のアンケートで「よく理解できた」・「ある程度理解できた」と答えた職員の割合)						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	80	82	84	86	88
		実績値	77					
達成の手段	長期的な視点で研修の計画を立て、段階的に研修を実施する。研修実施後、アンケートにより理解度を調査する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	研修の実施計画の作成	研修の実施	アンケートの集計・分析		評価を踏まえ来年度の研修方針の決定		
	協働の相手	—	—	—		—		
	全職員を対象に、課長級以上、課長補佐級、係長級、一般職と役職別に講義形式の研修を実施した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
E	研修の中で協働の事例を紹介することはあったが、実際に市民等と協働で研修の実施をすることはできなかったため。							
協働によって得られた効果	協働の形式による研修は実施できなかったが、職員の協働に対する知見を深めることはできたと思う。							
協働を進めるための課題と対策	市民等と協働で実施する研修については実施できておらず、今後の課題である。							
協働相手からの意見など	特になし							

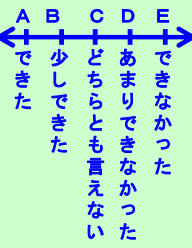


No.	15	事業名	市民政策アドバイザー制度					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	4	計画	市民と協働する市政					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	年3回		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	廃止	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	市民それぞれが持つ多様な経験及び知識を市の施策に活かすことを目的として、さまざまな分野の市民政策アドバイザーを委嘱し、必要に応じて市民の立場からの意見や助言を求める。							
全体計画	「まちづくり」「文化・観光」「保健・福祉」「教育・人権」「地域安全・環境」「市民参画・行財政改革」の6分野から各5名ずつのアドバイザーを2年任期で委嘱する。1年目は、市政全般についての「提言レポート」をいただき、各所属長との意見交換会、市長との意見交換会を経て、次年度以降、市政に反映させていく。2年目は、各部署において課題となっていること(行政課題)をテーマに、それに対して「提言レポート」をいただき、各所属長との意見交換会、市長との意見交換会を経て、次年度以降、市政に反映させていく。平成22年度以降については、市の行政課題にテーマをしばり、より実現度の高い提言をいただけるようにするなど、制度のあり方自体も見直していく予定である。							
達成目標	目標	アドバイザーからの提言を市政に反映させる件数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		件	目標値	24	26	28	30	32
実績値	—							
達成の手段	アドバイザーからの提言を、担当課が前向きに受け止め、施策へ反映させるよう取り組むことが目標達成につながる。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	アドバイザー	—	—	—	—			
	4年間実施した中で、市民目線による提言をたくさん頂き、レポート集を作成するなど一定の成果はあったものの、具体的な施策につなげるには困難な面があるため、平成22年度からは募集をせず、今後は市民政策アドバイザー制度を廃止するという方針決定を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
		互いに対等の関係を保つことができたか。					評価	
		互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
		協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
		依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
		協働相手と目的を共有することができたか。						
		互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
		協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
		協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
		馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
	—							
協働によって得られた効果	—							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							

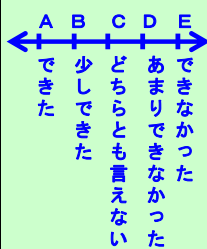
No.	16	事業名	奈良のむかし話を伝承する事業					
部名	学校教育部		課名	学校教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	5	節	市民参加					
	4	計画	市民と協働する市政					
関連計画等								
協働の相手	奈良のむかし話を伝承する会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	完了	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	-		-					
事業概要	先人の残した貴重な無形の文化財であるむかし話を紙芝居にすることで、子どもたちに楽しんでもらいながら伝えることができ、心を育み、奈良の文化に触れることができる。							
全体計画	奈良に伝わるむかし話を掘り起こして、紙芝居を制作する。制作した紙芝居は市立保育園・幼稚園・小学校に配布する。各学校園での読み聞かせの他、要請があれば地域ボランティア団体に依頼して学校園に出向して実演する。							
達成目標	目 標	①配布枚数 ②実演回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①部	目標値①	-				
			実績値①	-				
		②回	目標値②	30				
実績値②	30							
達成の手段	各学校園等からの依頼を受け、紙芝居の実演を行う。							
平成22年度の取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について協議	紙芝居実演の周知、希望の取りまとめ		活用状況の把握		事業の改善点について協議	
	ボランティア		紙芝居の実演		実演回数の把握			
	平成20・21年度に作成した紙芝居を各学校園の図書館に常に置き、いつでも子ども達が紙芝居に触れる場を提供する環境を作るとともに読み聞かせなどで活用してもらった。また、学校園等に出向いて紙芝居の実演を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
B	専門的な技能を有するボランティアとの協働で、紙芝居の作成、実演ができ、計画の目的が達成された。実演については、今後も協力関係を継続していくことが望ましい。							
協働によって得られた効果	紙芝居を通して、奈良市の歴史文化に興味・関心を抱かせた。							
協働を進めるための課題と対策	実演については、ボランティアをお願いするとしても、新たな紙芝居作成には予算措置が必要である。今後このような事業のニーズがあるかどうかを改めて問うてみる必要がある。							
協働相手からの意見など	協働相手からは、「予算措置のもと、行政と協働することでよい作品を作ることができた」との意見があった。							



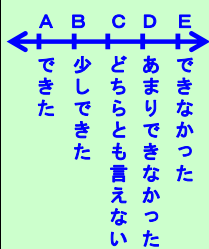
No.	17	事業名	もてなしのまちづくりの推進					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	6	節	交流					
	1	計画	市民交流の活性化					
関連計画等	もてなしのまちづくり推進行動計画							
協働の相手	市民・事業者・来訪者			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	119		1,000					
事業概要	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。							
全体計画	平成21年4月、奈良市もてなしのまちづくり条例施行。平成22年3月、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を策定。平成22年度に「奈良市もてなしのまちづくり推進協議会(仮称)」を立ち上げるとともに、同協議会を中心として奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画の取組を、もてなしのまちづくりを推進する活動を行う団体との協働や市民参画を図りながら推進する。							
達成目標	目 標	推進行動計画で掲げる市の取り組みの実施度合い						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	60	70	90	100	100
		実績値	30					
達成の手段	奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を、市民と事業者が達成できるように支援を行う。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	団体登録制度構築に向けた協議	登録団体の募集	今後に向けた検討				
	推進委員		-	-	-	-		
	平成22年6月に、「もてなしのまちづくり推進委員会」を開催し、もてなしのまちづくり顕彰規則(案)やもてなしのまちづくり推進団体登録制度(案)、もてなしのまちづくり推進行動計画の実施について議論した。また、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画の概要版パンフレットを、市の施設に配置したり、市立の学校や自治会、ボランティア団体等に配布し、周知広報に努めた。平成22年9月より、もてなしのまちづくり推進団体登録制度を創設し、推進団体の募集を開始した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。							E
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							E
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							E
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							E
	協働相手と目的を共有することができたか。							E
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							E
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							E
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							E
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	E	平成22年9月より推進団体の募集を始めたが、応募がなく、実際に団体と協働するには至っていない。						
協働によって得られた効果	平成22年9月より推進団体の募集を始めたが、今のところ応募がなく、実際に団体と協働するには至っていない。							
協働を進めるための課題と対策	推進団体を増やすためのPRに力を入れ、まずは、協働相手の確保に努めることが必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							



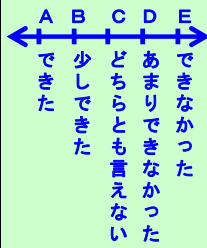
No.	18	事業名	自治連合会等活動推進					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課・各主張所・各行政センター				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	6	節	交流					
	1	計画	市民交流の活性化					
関連計画等								
協働の相手	地区自治連合会等			協働の形態	情報交換			
実施の時期	通年			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	市と地区自治連合会等との情報共有及び意見交換を行いながら地域内分権の確立をめざす。							
全体計画	市と地区自治連合会等が、地域の課題や要望の解決へ向けての情報交換及び、地域活動への参加を行い、地域コミュニティ活動の促進を図る。							
達成目標	目 標	地域での事業、ふれあい活動の活性化						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—					
達成の手段	市と地域が話し合い、自分たちのまちについて議論し地域活動の場を多く設ける。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画等について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認		事業の改善点について協議		
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告				
	市自治連合会が毎月定例会を開催し、地域の課題研究や市からの情報提供・市政参画依頼等が行なわれ、各地区自治連合会の情報交換や意見交換を行なっている。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						D	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						D	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	地域コミュニティの再生には努力されてるが、個々の活動内容についてもう少し協議を持つことができればよいと考えるため。							
協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進された。							
協働を進めるための課題と対策	自分たちのまちは、自分たちで考える主体的なまちづくりをする意識の醸成を図ることが必要である。また、担い手の育成も大きな課題である。市自治連合会で、研究会等を立ち上げて様々な問題について協議する。							
協働相手からの意見など	自治会加入率の低下や役員等の担い手不足などの傾向が続いており、市自治連合会としては、地域コミュニティの再生は重要課題であるとの認識を持っておられる。							



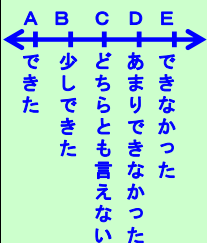
No.	19	事業名	地域要望を聞く会					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	6	節	交流					
	1	計画	市民交流の活性化					
関連計画等								
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催			
実施の時期	年度当初			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	50		50					
事業概要	毎年、各地区自治連合会から、地域重点要望書を、提出してもらう。							
全体計画	予算編成前に、地区自治連合会からの地域要望を上げていただく場を設定し、地域における要望を、組織的に聞く。							
達成目標	目 標	地域での問題点・課題の抽出及び地域課題の解決						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				
達成の手段	地域での話し合い及び予算措置							
平成22年度の 取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		地域要望を聞く会の 実施に向けて協議	要望を聞く会開催		回答書の作成		地域要望を聞く会の 改善点について 協議
	奈良市自治連合会			要望書の取りまとめ 要望を聞く会の参加		回答書の内容を検討		
	平成23年度予算編成前に、地区自治連合会から地域要望(3件以内)を上げていただき、「地域要望を聞く会」を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞き、現状等を把握し、予算編成に反映させた。予算成立後に正式回答を行なった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
A		地域要望を聞く会を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞いた。						
協働によって 得られた効果	地域での要望事項が把握でき、地域の考え方・思いが伝わり、地域で出来ること、市で出来ることの話し合いをすることが出来始めた。							
協働を 進めるための 課題と対策	すぐに解決又は対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域も多くある。要望の内容について、地域で再度検討してもらう。							
協働相手からの 意見など	自治連合会の定例会において、「地域要望を聞く会の開催から最終回答まで時間がかかりすぎ、地域への説明が遅くなる」などの意見が出ている。							



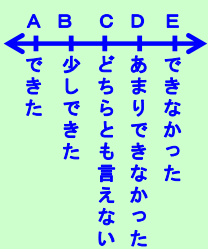
No.	20	事業名	「戸籍事務の電算化に伴う市民への周知」事業					
部名	市民生活部		課名	市民課 他				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	7	節	情報化の推進					
	3	計画	高度な市民サービスの提供(行政手続のオンライン化等)					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	事業協力				
実施の時期	平成23年度		事業開始年度	平成23年度				
事業の方向性	廃止	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	市民サービスの向上を図るため、戸籍事務の電算化導入を進める。							
全体計画	市民サービスの向上と行政事務の高度化、効率化を図るため、平成23年度から戸籍事務の電算化の導入作業を進め、平成24年度秋には本稼働をめざす。「戸籍謄抄本等の証明が変わります。」という内容を周知するため、公募した市民とともに協働して検討を行い実施する。							
達成目標	目 標	検討委員会の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	—	3	—	—	—
実績値	—							
達成の手段	市民と行政が協働して、周知に努める。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	協働の相手	—	—	—	—			
	<p>公募した市民とともに協働し、戸籍事務の電算化に伴う周知方法の検討を予定していたが、すでに役9割の自治体で戸籍電算化が実施されている。</p> <p>本市は市民への周知方法として、戸籍電算作業の進捗状況とともに稼働後の戸籍等の証明について、しみんだよりやホームページで掲載する予定であり、それらの方法で十分周知できるものと考え、公募による市民と協働による事業は行わないこととした。</p>							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
	—							
協働によって得られた効果	—							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							



No.	21	事業名	市民考古サポーター活動事業					
部名	教育総務部		課名	埋蔵文化財調査センター				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	8	節	文化遺産の保護と継承					
	3	計画	文化財保護の普及啓発					
関連計画等								
協働の相手	寧楽考古楽倶楽部			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	270		252					
事業概要	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらった。							
全体計画	1、センターが行う発掘調査、遺物整理、展示公開、講演会、現地説明会等について市民考古サポーターの補助、協働支援を受ける。 2、市民考古サポーター活動によりサポーター参加者の考古学知識の学習と情報交換を進める。							
達成目標	目標	市民考古サポーターの人員増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	40	50	60	70	80
	実績値		42					
達成の手段	「市民考古サポーター養成講座」の継続実施並びにボランティア団体の組織充実を図ることにより継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	活動内容について役員会で協議	新規サポーター募集・登録、サポーター活動予定表作成、活動支援	作成資料の確認、意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	寧楽考古楽倶楽部		サポーター活動	役員会で活動に関する意見提示				
	考古サポーター養成講座を開催し、新規サポーター募集・登録を行った。また、2ヵ月毎に役員会を開き活動内容や今後の予定について協議しながら事業を進め、サポーター対象の研修会を2ヵ月毎に開催して、学習意欲の促進と、知識・技術向上を図りながら支援した。							
協働の評価	互いに対等の関係を保つことができたか。							評価
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
	総合評価		協働に対する総合評価の理由					
B		現在実施している活動の自主性と内容向上を図るため、相互協議を進めながら展開していく必要があると考えるため。						
協働によって得られた効果	調査事業を中心とした文化財保護事業への参画支援を通じて、市民の文化財学習を振興し、文化財保護思想の普及を図るとともに、市民の事業内容の正確な理解を図ることができ、地域の文化財保護リーダーとしての今後の活動も期待できる。また、協働により、直接、市民の考古学に対するニーズを知り、市民の意見を事業に反映することが可能になる。							
協働を進めるための課題と対策	サポーター団体の自主運営が軌道に乗るまでは行政側の支援も必要であり、支援参加希望者(養成講座受講修了者)の将来的な増加への対応策をサポーター団体とともに考えつつ、相互に協議しながら事業を推進していく必要がある。							
協働相手からの意見など	サポーター活動も3年目となり参加者の増加による活動日の減少と、経験差による活動への取り組み方に違いが見られるようになった。							



No.	22	事業名	奈良市文化振興計画					
部名	市民活動部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	9	節	文化・芸術の振興					
	1	計画	奈良市文化芸術振興計画の策定					
関連計画等								
協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	327		471					
事業概要	奈良市文化振興条例を施行し、その条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成を目指すを理念としている。その理念を実現させるため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。							
全体計画	平成21、22年度については、文化政策に関する評価の手法、奈良市民文化振興基金の活用、文化にかかる顕彰制度のしくみを検討する。 平成23年度以降については、奈良市文化振興計画に基づき、文化政策を推進していく。							
達成目標	目標	会議の開催回数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	3	3	3	3	3
実績値	3							
達成の手段	資料の提供等を積極的に行っていく。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	文化振興補助金の公募制度、新進気鋭の芸術家への支援制度の策定	制度素案の提示	委員会の意見を踏まえた制度案の検討		改善点について協議		
	奈良市文化振興計画推進委員会		委員会への参画	委員会への参画				
	文化振興計画推進の一環として、文化振興補助金の公募と奈良市民文化振興基金を活用した新進気鋭の芸術家への支援の方法について、検討した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
	総合評価						協働に対する総合評価の理由	
A	委員に出席いただき、ご意見を頂戴し、文化施策に反映することがこの委員会の趣旨であるため。							
協働によって得られた効果	補助金の公募や芸術家の支援について、市民が参画して制度の設計することにより、透明性を担保した。また実施においても市民参画の導入を図り、市民が選考し応援する事業となるよう、議論を深めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	文化振興計画推進委員会の委員のみならず、多くの市民の方々に委員会での議論を知っていただくため、しみんだより、ホームページ、広報広告モニターなどを活用し、会議の公開をお知らせしているが、傍聴者が少ない。							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	23	事業名	ならまちわらべうたフェスタ		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり		
	9	節	文化・芸術の振興		
	1	計画	奈良市文化芸術振興計画の策定		
関連計画等					

協働の相手	文化団体・NPO・財団等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	10月		事業開始年度	平成5年度	
事業の方向性	継続	特記事項	『ならまち』での楽しい想いでとして、また、町並みや昔から伝わる文化を学		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26
	172	170			

事業概要
 わらべうたは子供たちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子供の様子や人々の文化が表現されている貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承するため、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。

全体計画
 各催し物会場をつなぐ道りを「わらべうたロード」と題し、近鉄奈良駅から東向き商店街・もちいどのセンター街・下御門商店街・脇戸町商店街を通り奈良市音声館までと、ならまちセンターを主会場とした催し物とする。

達成目標	目標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	22	23	24	25	26
	実績値	23						
達成の手段	活動の主旨を理解してもらい、新たな団体に参加を呼びかける。							

平成22年度の取組内容	市(行政)	年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画およびフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会議を実施	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	奈良町座		各事業の後援手続きや活動イベントの支援	活動報告書の確認意見・要望の整理	各評価と反省点を踏まえて反省会にて協議	
	さんが俵座		フェスタ本番日のイベント実施	各担当ブースについての評価と反省点を提出		
	奈良町情報館					
	奈良大学鎌田研究室		フェスタ本番日のイベントおよび冠イベント実施			
	奈良青年会議所		フェスタ本番日のイベント実施			
	奈良市保育会		フェスタ本番日のイベントおよび冠イベント実施			
	奈良市立幼稚園園長会		フェスタ本番日のイベント実施			
	餅飯殿センター街					
	奈良お手玉の会「たまゆら」		当イベントの総括と推進			活動報告書取りまとめと提出
	奈良ボランティアプロダクション					
	(社)ならまちづくりセンター					
	奈良市人形劇連絡協議会					
	奈良市国際交流ボランティア協会					
	音声館お茶サークル(おちゃっこ倶楽部)					
ガールスカウト奈良市協議会						
奈良市社会福祉協議会音楽療法推進室						
奈良市杉岡華郵書道美術館						
福祉フェア(福祉作業所の合同)						
奈良女子大学セミナーハウス						
平成木簡の会						
名勝大乗院庭園文化館						
(財)ならまち振興財団						

本年の「ならまちわらべうたフェスタ」は、日本ユネスコ協会連盟が主催する「プロジェクト未来遺産」に認定されて初の開催となり、取組としては、例年の遊びの他に、当イベントの目的の一つでもある「わらべうたを世界に発信しよう」との事より、日本に訪れている留学生や海外の方との交流(その国の民謡や遊びの紹介)をした。【タイ・中国・ウクライナ・ロシア・メキシコ・スペイン・インド・ドイツ・韓国・アメリカ・ルーマニア・インドネシア・シンガポール・ミャンマー・セルビアなどの国々】

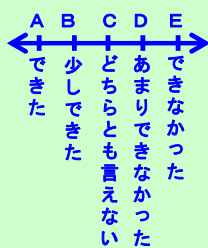
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目		評価
	A	互いに対等の関係を保つことができたか。	A
	B	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	A
	C	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	A
	D	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	B
	E	協働相手と目的を共有することができたか。	A
		互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	B
		協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	C
		協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	A
		馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	C
	総合評価	協働に対する総合評価の理由	
	A	手作りのイベントとして、地域の各団体の特性を生かして取りみ互いの立場や特性を相互に理解しそれぞれの役割果たすことができた。	

協働によって得られた効果
 平成22年度で、18回(18年目)の実施となり、年を重ねる毎に互いが責任を持ち「任す・任される」との信頼関係が成り立つようになり、地域間交流や児童教育への貢献ができた。

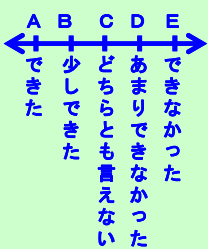
協働を進めるための課題と対策
 慣れ合いでの「協働」とならない様に、節度を保ち互いの立場を尊重し進める。

協働相手からの意見など
 特になし

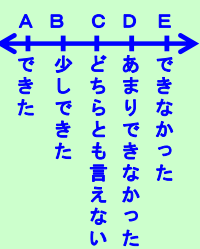
No.	24	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	10	節	生涯学習の振興					
	2	計画	生涯学習センター・公民館の学習活動の促進と活性					
関連計画等								
協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成13年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	1,057		770					
事業概要	主催事業の企画・実施・評価のすべてにおいて、他者と協働する。							
全体計画	個人ボランティア、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することもめざす。 今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。							
達成目標	目標	協働事業の拡大						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		事業	目標値	30	35	40	45	50
			実績値	57				
達成の手段	協働相手の拡大、協働事業の推進、 自主グループ連絡協議会の設置及び育成・活性化							
平成22年度の取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	事業の目的や実施内容・方法等を協議し、計画をたてる。	参加者の募集、事業の運営等	アンケート集計結果を共有、共催事業については事業実施報告書を作成		事業の改善点を協議し、次回の計画等に活かす		
	個人ボランティア・地域団体・NPO		託児等の事業支援や講師として活動					
	積極的に協働相手を探し、個人ボランティア・地域団体・NPO等の幅広い協働相手との協働による、お互いの長所を活用したより豊かな事業展開を行い、目標値以上の協働事業を実施した。また、個人ボランティアの養成講座を実施し、担い手の拡大と自立も図った。さらに、講座当日だけの「協働」ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざした。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						D	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						D	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	多様な相手との協働事業を目標値以上に実施し、目的を共有し、特性に応じた役割分担により豊かな事業展開ができたが、計画段階からの協議や評価の共有等に課題が残るため。							
協働によって得られた効果	協働相手の広報活動により、これまで公民館に来たことのない方の参加を多数得ることができた。協働相手の人脈で、多彩な講師を招くことができた。準備や交通整理・片付けなど、協働することにより人員面で余裕があり、安全管理など安心であった。							
協働を進めるための課題と対策	企画段階からの協働を行うため、企画の早期の段階から協働相手と協議を重ねるとともに、協働相手の「公民館が主」という意識を変えていくように努める。また、生涯学習センター・公民館側の担当者が毎年変わる場合があり、過去の反省点や経験を協働団体との連携や効率的な事業運営に活かし難いという課題があるため、協働事業については特に綿密に引継ぎを行う。							
協働相手からの意見など	「公民館のルートで広く広報いただいたこと・研究成果の発表の場を提供いただいたことに感謝」「早い段階から綿密に連絡を取り合い、双方の長所を最大限に発揮することによって効果的に事業を運営・展開できた」「今後も継続を望む」などの意見があった。							



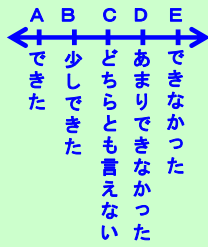
No.	25	事業名	公民館運営審議会					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	10	節	生涯学習の振興					
	2	計画	生涯学習センター・公民館の学習活動の促進と活性					
関連計画等								
協働の相手	公民館運営審議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和26年			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	265		350					
事業概要	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。							
全体計画	全体会議を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。							
達成目標	目標	-						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-					
達成の手段	-							
平成22年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	年間の会議、活動について協議		審議会の開催		会議録の作成	今後の会議、活動について協議	
	公民館運営審議会委員			公民館事業や活動についての審議		会議録の確認		
	3月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行った。また、全国(石川)、近畿(和歌山)、奈良の各公民館大会へ参加した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
A	行政主導の審議会としての側面があるが、今後はより一層委員の意見を取り入れていくことも検討する。							
協働によって得られた効果	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の各分野で専門知識をもっている委員の方々から意見を取り入れることで、公民館の運営に柔軟かつ広い視野を持たせることができた。							
協働を進めるための課題と対策	現状では委員の方々の議論や意見を実際の公民館運営に活かすだけの予算が確保できないため、限られた予算内で効果的な事業運営を行うための議論を深めていく必要がある。							
協働相手からの意見など	各種会議、大会に参加することで、他市の先進的な取り組みに触れることができ、良い機会となっている。							



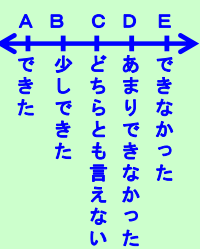
No.	26	事業名	おはなし会					
部名	教育総務部		課名	西部図書館				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	10	節	生涯学習の振興					
	4	計画	図書館機能の充実					
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画							
協働の相手	ボランティア・小学校			協働の形態	共催			
実施の時期	年3回			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	ボランティア団体の野の花文庫が、年3回鶴舞小学校で実施している「おはなし会」に、図書館司書も協力し学校行事に参加している。							
全体計画	現在は、隣接の1小学校のみでの実施であるが、今後はボランティア団体及び小学校と連携を行い、近隣の小学校でも開催できるよう協議し、読書活動を推進する。							
達成目標	目 標	実施ボランティア団体及び実施小学校の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		学校数	目標値	2	3	3	4	4
	実績値		2					
達成の手段	ボランティア団体の発掘と図書館司書の増員							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	実施時期や内容についておはなし会と協議	おはなし会へ司書の参加	おはなし会終了後に反省会を実施		反省内容を今後反映		
	ボランティア(おはなし会)		おはなし会の開催					
	当初は、隣接の鶴舞小学校のみの実施であったが、富雄南小学校においてもおはなし会の取組を行うようになった。 また、毎月1回「子どもの本を読む会語る会」をボランティア団体と共催し、おはなしの勉強会やボランティアの育成にも努めている。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
	総合評価						協働に対する総合評価の理由	
C	おはなし会との協働はうまく実施できているが、実施値の達成は難しい。							
協働によって得られた効果	読書離れが叫ばれる中、本に親しむきっかけ作りをボランティアと共に行えた。 また、隣接の鶴舞小学校では、昼休みに読書活動の充実に向け、「西部図書館に行こう」という取組も行われている。							
協働を進めるための課題と対策	図書館業務を行いながら、おはなし会やおはなしの勉強会等を実施しているため、十分な活動が出来ず、現状を維持するのが精一杯の状況である。目標値を達成するには、図書館司書の増員が必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							



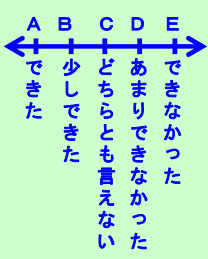
No.	27	事業名	学校支援地域本部事業					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	11	節	学校教育の充実					
	6	計画	教育相談の充実と整備					
関連計画等								
協働の相手	各中学校区地域教育協議会・個人ボランティア		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	拡大	特記事項	地域で決める学校予算事業と統合して実施					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	28,946	98,000						
事業概要	地域住民の積極的な学校支援活動を通して、学校が子ども一人一人にきめ細かな指導を行う時間の確保を図るとともに、地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を目指す。							
全体計画	全21中学校区で、中学校を拠点に「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で校区の幼小中学校を支援する体制をつくり、地域と学校が連携・協力して子どもを育てる。 学校と地域のつなぎ役として、また、地域の調整役として地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアを募って学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全確保、合同行事の開催等校区に応じた支援活動を行っている。							
達成目標	目 標	支援活動の充実						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
実績値	—							
達成の手段	各中学校区の地域教育協議会を中心に地域全体で学校を支援する体制を強化させる。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画書、学校支援地域本部に係る経費の確認及び集約	地域教育協議会の支援	事業報告書、学校支援地域本部に要した経費の確認及び集約	事業の推進計画の改善			
	地域教育協議会	事業計画書、学校支援地域本部に係る経費の提出	学校支援活動の実施	事業報告書、学校支援地域本部に要した経費の提出	事業の改善点について協議			
	地域教育協議会において学校支援活動の充実に向けた話し合いが行われ、全中学校区において、地域や学校の実態に即した活動が展開された。一方、市は、地域と学校のつなぎ役となるコーディネーターの研修や、全中学校区が参加のもと成果発表会を開催し、事業の推進を図った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	事業計画に沿った学校支援活動が展開され、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりが進んだと考えるため。						
協働によって得られた効果	地域教育協議会を核として組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進み、地域住民が学校ボランティアとして学校・園に足を運び支援活動を行う姿が日常化してきた。							
協働を進めるための課題と対策	地域に開かれた学校・園づくりの一層の推進が必要であるとともに、事業を継続するためのコーディネーター人材の確保と育成が大きな課題である。この対策として、教職員やコーディネーターに対して計画的に研修を実施している。							
協働相手からの意見など	地域にも事務局を担っていただくために、事務負担の軽減が必要である。							



No.	28	事業名	中学校給食弁当導入					
部名	学校教育部		課名	保健給食課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	11	節	学校教育の充実					
	8	計画	健康・体力づくりの推進					
関連計画等								
協働の相手	校区内ボランティア			協働の形態	事業協力			
実施の時期	中学校給食実施日			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項		中学校給食導入時期に影響される				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	487		660					
事業概要	中学生の食育の充実をはかることを目的に弁当選択制で中学校給食を開始した。配膳員をボランティアで行ってもらうことにより、弁当の価格を抑え、生徒に提供している。							
全体計画	平成18年度2校、平成19年度4校、平成20年度5校、計11校が現在弁当選択制を行っており、残り5校については、検討中である。							
達成目標	目 標	弁当選択制実施校						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		実施校	目標値		11	11	11	11
	実績値			11				
達成の手段	各中学校周辺の地域の協力							
平成22年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	弁当選択制の継続確認		弁当選択制の実施		実施事業後の意見・要望の整理		事業の改善点について協議
	校区内ボランティア	配膳ボランティアの協力依頼				市に対して意見・要望の提出		
	各中学校の周辺地域の方の協力のもと、配膳員を確保し、弁当選択制を行っている。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
B		配膳ボランティアの協力で、弁当選択制の実施ができたので。						
協働によって得られた効果	生徒たちへ弁当を手渡すときに、ボランティアからの声かけにより生徒たちとの交流ができる。							
協働を進めるための課題と対策	今まで家から弁当を持ってきたり、通学途中のお店や学校の購買部でパン等を買うことが慣習化されている等の理由で各学校の利用率が伸び悩んでいる。							
協働相手からの意見など	特になし							



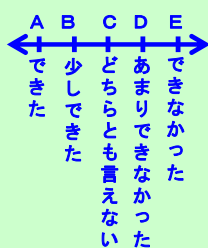
No.	29	事業名	学校規模適正化推進協議会との協働事業					
部名	教育総務部		課名	教育政策課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	11	節	学校教育の充実					
	9	計画	施設配置の適正化					
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)							
協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度(地域により異なる)			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	160		420					
事業概要	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)に基づき、対象地域において適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校・園づくりをめざす。							
全体計画	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)に基づき、適正化の対象となる地域において、保護者・地域住民の代表者等から組織する地元協議会を設置していただき、地域性等を考慮し、適正化計画(案)について協議する。その協議の中で、保護者や地域住民の意見を取り入れた教育環境の整備を推進する。							
達成目標	目標	適正化対象地域における「協議会」の設置数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		協議会	目標値	11	14	17	17	17
実績値	11							
達成の手段	適正化対象地域において、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら適正化施策を推進する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	当該地域の学校規模適正化実施計画案について協議	実施計画の実施(条件整備、施設整備等)	適正化実施後の学校の状況を観察	状況に応じた指導、予算措置を行う			
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)		実施計画に合意、計画推進への協力	(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価等を通じて評価・改善)				
幼稚園を小学校内に併設する実施計画案に、右京地域の協議会及び鳥見地域の協議会で合意を得た。佐保台幼稚園と左京幼稚園を統合再編し、左京幼稚園に幼稚園型の認定こども園制度を導入する実施計画案に佐保台地域と左京地域の合同協議会で合意を得た。小学校については、柳生、大柳生、相和小学校区において協議会を設置して協議した結果、大柳生小学校と相和小学校を統合再編し、柳生小学校は児童数の推移を見守ることで合意を得た。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						C	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
C	学校規模適正化の協議は住民等の反対から始まるケースが多く、適正化の意義に理解を得るまでは協働という意識が育ちにくい。							
協働によって得られた効果	小学校に併設した幼稚園では、小学生の児童や教員等との関わりが増えたこともあり、子どもたちのうれしそうな表情が目立つということである。統合再編した小学校では、統合に伴う課題は残っているものの、新たな出会いの中で、刺激を受けることができたという喜びが大きいようである。							
協働を進めるための課題と対策	中学校区別実施計画(案)の前期(平成19~22年度)が終了したが、地元から学校園がなくなることへの寂しさやまちづくりの観点等から様々な課題や要望が発生し、統合再編計画に同意を得られていない協議会もある。協議会からの課題や要望には配慮する必要があるが、市としては積極的に協議会への情報提供を行い、適正化計画やその意義に理解を得ていかなければならない。							
協働相手からの意見など	特になし							



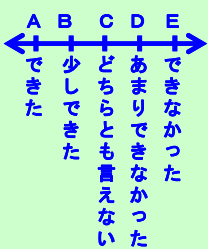
No.	30	事業名	教職員教科研修事業					
部名	学校教育部	課名	教育支援課					
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重・文化の創造・教育の充実を進めるまちづくり					
	11	節	学校教育の充実					
	14	計画	教職員の研修の充実					
関連計画等	奈良市教育ビジョン(基本目標4-(3))							
協働の相手	NPO法人 なら・観光ボランティアの会 他3団体			協働の形態	事業協力			
実施の時期	5月～10月(11回)			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	227	225						
事業概要	奈良市学校・園在籍職員に対し、県教育委員会の研修内容との均衡を補償し、高水準で時代に即した特色ある研修を行い、もって、教職員の資質の向上と実践力の強化を図る。							
全体計画	世界遺産学習(フィールドワーク)・パソコン・コーチング技術などの分野について、NPO団体による指導を受けながら、指導力の強化や各教職員のスキルアップを図る。							
達成目標	目 標	研修参加者数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	390	390	390	390	390
		実績値	287					
達成の手段	内容の充実、研修機会の増大により、継続的に資質向上を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	研修内容の検討・協議	研修参加者の出欠確認、とりまとめ、当日配布資料印刷製本及び配布	受講直後アンケートの実施及び研修講座報告書の作成	研修内容や企画運営等について協議			
	なら・観光ボランティアガイドの会等		研修の進行・講義等	上記をもとに研修内容を振り返る				
	奈良観光ボランティアガイドの会をはじめ、NPO法人4団体とともに教職員研修の内容の検討・協議を行った。 また研修の実施に際して、NPO法人団体に当日配布資料の原稿作成や研修の進行・講義等を指導者の立場として行ってもらった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A		
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
A	活動団体と事前打合せを密に行い、ねらいに沿った教職員研修を開催することができた。							
協働によって得られた効果	NPO法人との協働により、専門分野のプロフェッショナルの視点での研修が実施でき、通り一遍等な指導ではなく、人間味あふれる研修を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	研修内容・行程等について、行政・団体双方の綿密な話し合いが必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	31	事業名	子ども居場所づくり推進事業					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	12	節	青少年の健全育成					
	3	計画	安全に活動できる地域の拠点づくり					
関連計画等								
協働の相手	事業実施団体			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	土・日曜日、長期休業期間等			事業開始年度	平成14年度			
事業の方向性	継続	特記事項	放課後子ども教室推進事業に統合予定					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	2,505	2,126						
事業概要	安全で安心して活動できる子どもたちの居場所をつくり、青少年の健全育成を行うため、地域の大人たちの協力を得て、社会活動や自然体験、地域住民との交流活動などを実施する。							
全体計画	学校週5日制の実施に伴い、小学校区において、土・日曜日、長期休業期間等に、保護者や地域の協力者が校区内外で社会活動や自然体験、地域住民との交流活動などを実施する。市は事業実施に対して補助金を交付する。放課後子ども教室を実施している校区は、放課後子ども教室の土日版として一本化していく方向にある。							
達成目標	目標	全小学校区での実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値	48	48	48	48	48
実績値	24							
達成の手段	校区で話し合ってもらおうよう促す。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画書、収支予算書の確認及び集約	事業実施団体の支援	事業報告書、収支決算書の確認及び集約	事業の推進計画の改善			
	事業実施団体	事業計画書、収支予算書の提出	子ども活動の実施	事業報告書、収支決算書の提出	事業の改善点について協議			
	月1回～学期1回程度、地域や保護者の協力のもと、子どもたちに体験活動等を実施してもらった。							
協働の評価 A B C D E ← + + + + → できた 少しできた どちらとも言えない できなかった あまりできなかった	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	事業実施団体による主体的な活動が行われているが、事業の啓発をもう少し充実させることで、より協力者の拡大につながると考えるため。							
協働によって得られた効果	土・日曜日の子どもの居場所の確保と、子どもの健全育成が一定進んできた。							
協働を進めるための課題と対策	活動の充実のために、さらなる地域の協力者の確保が課題となっている。地域にあるより多くの組織・団体に協力を呼びかけてもらう。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	32	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	12	節	青少年の健全育成					
	3	計画	安全に活動できる地域の拠点づくり					
関連計画等								
協働の相手	事業実施団体			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	拡大	特記事項		子ども居場所づくり推進事業を土日版として統合予定				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	20,563		33,333					
事業概要	地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。							
全体計画	小学生を対象に、放課後等に小学校の余裕教室・体育館などを活用して、学習、昔遊び、軽スポーツ等の活動を原則週2日、午後5時まで実施している。実施日数・時間は地域の状況によって異なり、地域の社会教育団体やNPO等に委託する。 放課後子ども教室実施校区は、子ども居場所づくり推進事業を放課後子ども教室の土日版として一本化して実施している。							
達成目標	目標	全48小学校区での実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値		24	37	48	48
	実績値			22				
達成の手段	各小学校区「夢・教育プラン」協議会で、校区としての放課後子ども教室の実施について話し合ってもらおう。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画書、収支予算書の確認及び集約	「夢・教育プラン」協議会、事業実施団体の支援	事業実績報告書、収支決算書の確認及び集約		事業の推進計画の改善		
	「夢・教育プラン」協議会、事業実施団体	事業計画書、収支予算書の提出	子ども活動の実施	事業実績報告書、収支決算書の提出		事業の改善点について協議		
	放課後等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保し、地域の多くの大人の参画を得て、子どもたちに様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、地域コミュニティの充実を図っている。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		地域の実状に合わせて子ども活動が展開されているが、事業の啓発をもう少し充実させることで、より協力者の拡大につながると考えるため。						
協働によって得られた効果	教室は、コーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーをはじめ多くの地域住民の参画を得て運営され、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりが進んでいる。 事業実施団体を中心として、地域の自立と活性化が促される。							
協働を進めるための課題と対策	事業を実施するには、学校の協力(場所の提供等)、保護者の協力(参加、手伝い)、地域の協力(協力者の人材確保)のいずれも欠かせないが、特にコーディネーターとなる人材の確保と継続が課題である。「夢・教育プラン」協議会を活用し、組織的に人材確保を進めてもらう。							
協働相手からの意見など	校区の実態に合った運用がしやすいように、経費の弾力的な運用が求められている。							



No.	33	事業名	黒髪山キャンプフィールド管理運営					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	1	章	人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり					
	12	節	青少年の健全育成					
	6	計画	青少年健全育成の拠点整備					
関連計画等								
協働の相手	奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成12年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	2,947	2,940						
事業概要	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。							
全体計画	設置目的を効果的に達成するため、奈良市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき指定管理者を選定し、施設の管理運営等を委託する。							
達成目標	目 標	使用人数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
		実績値	4,543					
達成の手段	施設や自主事業の広報を通じて施設の認知度を上げ、利用の促進、拡大を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議			
	黒髪山キャンプフィールド運営協議会	事業計画の提出	施設の管理運営 自主事業の実施	事業報告の提出				
	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図るために設置された奈良市黒髪山キャンプフィールドを、指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	指定管理者との連携を密に取りながら、施設の設置目的の達成に向け協働できた。							
協働によって得られた効果	野外活動や青少年の健全育成についての専門知識をもつ、ボーイスカウトの指導者を中心とした団体である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に管理運営を委託することで、より利用者に専門的の助言ができるとともに、効果的な管理運営を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	ボランティアによる部分も多いスタッフの負担も鑑み、施設の質の低下を避けるため、安定した指定管理料の確保を考慮しなくてはならない。今後は受益者負担の観点から有料化も検討していく。							
協働相手からの意見など	利用者アンケートからは、手入れの行き届いた施設と、管理人の丁寧な対応に高い評価を得ており、リピーターも多い。							



No.	34	事業名	地域福祉活動の支援事業		
部名	保健福祉部	課名	福祉政策課		

総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり		
	1	節	地域福祉		
	2	計画	地域福祉活動の支援強化		
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進				

協働の相手	地区社会福祉協議会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26
	5	263			

事業概要	地域住民の立場から地域特性にあった「地区福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、全地区が「地区福祉活動計画」を策定することで、安全安心の福祉のまちづくりをめざす。				
------	---	--	--	--	--

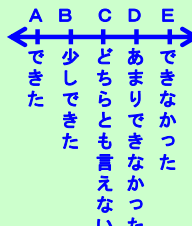
全体計画	住民の福祉に対する理解と地域福祉活動への参加を促進し、官民協働による福祉のまちづくりの推進を図る。そして、地区社会福祉協議会活動やさまざまな地域福祉活動の推進のために、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	地区福祉活動計画の策定地区数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地区	目標値	27	30	36	46	46
達成の手段	住民の福祉活動参加促進への支援及びPRの強化							

平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地域毎の地域分析の実施	事業報告書・地区福祉活動計画策定内容、プロセスの確認と整理	事業の改善点について協議 重点地区の検討
	奈良市社会福祉協議会		地域アセスメントを活用した、地区福祉活動計画の策定支援と活動促進	事業報告書の確認と提出 地区福祉活動計画策定プロセスの評価	
	地区社会福祉協議会		地区福祉活動計画の策定 地区福祉活動の推進	事業報告書の提出 地区福祉活動計画の提出	

3地区において計画策定がスタート。奈良市社会福祉協議会のコミュニティーワーカーが、各地区が設定した策定会議等に参加し、助言等の支援を行った。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A
総合評価 協働に対する総合評価の理由					
A	協働により、住民自ら地区の福祉課題に目を向けることが出来るようになり、住民主体の地域福祉活動を生み出すことにつながった。				

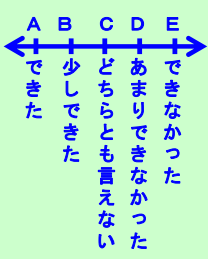


協働によって得られた効果	地域福祉を推進するパートナーとしての認識を再確認できたことに加え、協働していく上において不可欠な相互の情報交換を通じて、互いが抱えている課題等を共有することができた。また、本市が概ね中学校区に設置している地域包括支援センターと地区社会福祉協議会との協働による認知症サポーター養成講座や地域ネットワーク会議の開催は、地域住民をはじめ関係機関との協働体制確立にむけた大きな一歩となった。				
--------------	---	--	--	--	--

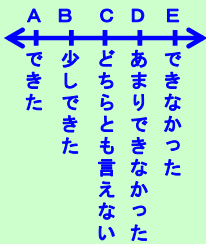
協働を進めるための課題と対策	現在の協働団体とは協働活動を円滑に進められているが、地域の生活・福祉課題が複雑、多様化する中で、介護事業所やNPOなどの民間団体など、地域福祉に関わる他の団体とのパートナーシップを確立していくなどの取組みが必要である。				
----------------	---	--	--	--	--

協働相手からの意見など	刻々と変化する地域の福祉課題と共に、地域住民のニーズも変化している中、今後更に行政の後方支援の重要性が高まることが予想されることから、引続き綿密な情報交換等を求めるとの意見があった。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	35	事業名	めざせ地域デビュー					
部名	保健福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	1	節	地域福祉					
	2	計画	地域福祉活動の支援強化					
関連計画等								
協働の相手	NPO法人等			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	年3回			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	廃止	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	214		-					
事業概要	いままで仕事や家事に一生懸命だった「団塊の世代」「シニア世代」の方、これから定年退職を迎える方、すでに定年を迎え、「セカンド・ライフ」を過ごされている方にこれまでの経験を生かして地域で活躍していただくきっかけづくり及び人材育成を図る。							
全体計画	「めざせ地域デビュー講座」を年3回開講 第1回 退職世代の地域生活を考える 第2回 国際貢献とボランティア活動 第3回 活動事例を学ぶ							
達成目標	目標	地域活動する人材を確保するため受講者数の増を図る。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	50	60	70	80	90
実績値	27							
達成の手段	しみんだより及びホームページに掲載、パンフレットを出張所、連絡所に配備、庁内ポスター掲示する							
平成22年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	活動計画について協議		受講者の募集		意見・要望の整理	事業の改善点について協議	
	市社会福祉協議会・ボランティア団体等			講師として活動		-		
前年度に引き続いて実施したが、前年度は、開催曜日を日曜日としたところ、予想外に参加申込者が少なかったため、平成22年度は、土曜日に変更した。退職後の地域での活動方法や活動事例以外に、新たに「国際貢献とボランティア活動」というテーマを設定し、国際的な視野に立った活動にも目を開けるように工夫を凝らした。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							D
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
D	開催曜日を変更して申込者増を図ったが、さらに申込者増につながる方策をもう少し協議することができれば、シニア世代の地域で活躍できるきっかけづくり及び人材育成を図ることができると考えるため							
協働によって得られた効果	目的を共有し、協働相手が充分、力を発揮できるように支えてあげることにより、本来の目的をかなり実現することに結びつけた。							
協働を進めるための課題と対策	事前に十分な時間を取って、綿密な打ち合わせをすることが必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

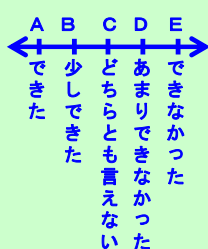


No.	36	事業名	認知症サポーター養成講座					
部名	保健福祉部		課名	介護福祉課				
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	4	節	高齢者福祉					
	2	計画	介護保険制度の円滑推進					
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第4期介護保険事業計画							
協働の相手	奈良市キャラバンメイト			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	191		560					
事業概要	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。							
全体計画	住民組織、地域の生活関連企業・団体、学校関係者からの申請を受けて、キャラバン・メイトを派遣し、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていくことをめざす。							
達成目標	目標	5ヶ年で約3,000名の養成予定、その後継続して実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	600	600	600	600	600
	実績値		970					
達成の手段	しみんだより等により啓発するとともに、市主催で養成講座を実施する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)					下記報告書の確認		
	キャラバンメイト	認知症サポーター養成講座開催準備		認知症サポーター養成講座開催		キャラバン・メイトとして活動した回数・サポーターを養成した人数を記入した報告書		認知症サポーターへの意識付け
	地域包括支援センターから自治会などの地域へ働きかけることにより、積極的な受講者を募ることが出来たため、養成講座を計画より多く開催することができた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	キャラバン・メイトと概ね同じ目的意識をもって協働することができた。							
協働によって得られた効果	認知症を理解することで、認知症を特別視することなく、また制度にすべてを任せるのではなく、住民のちょっとした心掛けで地域全体で見守っていけることに気づいてもらえた。							
協働を進めるための課題と対策	認知症サポーター養成講座を受講した後の知識及び気持ちを持続してもらえるような活動の場が少なく、受講者のモチベーションを持続できる方策を検討する。							
協働相手からの意見など	特になし							

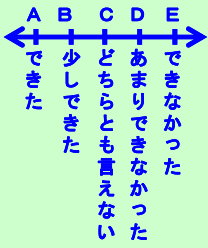


No.	37	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業					
部名	保健福祉部		課名	障がい福祉課				
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	5	節	障がい者・児福祉					
	5	計画	在宅生活の支援					
関連計画等	奈良市障がい者福祉基本計画							
協働の相手	ボランティア団体			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和57年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	837		1,182					
事業概要	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。							
全体計画	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布する。							
達成目標	目標	活動団体の育成						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
達成の手段	総合福祉センターの講座等を活用し、障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							
平成22年度の取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版、録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理		事業の改善等について協議		
	点訳ボランティア 録音ボランティア	—	点字版、録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送					
市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	互いの役割分担は十分行えている。この事業の根本である市広報誌作成の段階から協議等をする体制が出来れば、よりよい物を視覚障がい者に提供出来ると思う。							
協働によって得られた効果	希望する視覚障がい者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、社会生活の充実に繋がる行政からの情報を伝えることができた。							
協働を進めるための課題と対策	点字や録音には、技術や経験も必要なことから、ボランティアが集まりにくい。今後も、ボランティア団体と連携し事業を進めていくながら、ボランティアの育成について検討していく必要がある。 毎月の作成には多大な労力と時間を要するため、最新機器等の導入や入替が必要と考えるが、予算確保等の面から困難な状況である。また、時間短縮や作業簡易化には、IT化等の技術革新が望まれるところである。							
協働相手からの意見など	特になし							

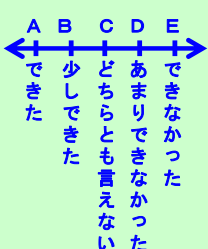
No.	38	事業名	奈良市食育推進会議					
部名	保健所	課名	保健総務課					
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	6	節	保健・医療・衛生					
	3	計画	健康危機管理体制の充実					
関連計画等	奈良市21健康づくり、奈良市次世代育成支援行動計画、奈良市男女共同参画計画							
協働の相手	ボランティア団体			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	529		747					
事業概要	奈良市食育推進会議で策定した奈良市食育推進計画(推進期間:平成20年度～平成24年度)に基づいて、市と住民ボランティア(奈良市食生活改善推進員協議会)が協働して食育を推進する。 ※食生活改善推進員協議会は奈良市食育推進会議の委員の一員							
全体計画	奈良市食育推進計画に基づいて、市と奈良市食生活改善推進員協議会の協働事業としての食育活動が広がることにより、食育推進計画の目標達成をめざす。							
達成目標	目 標	①協働による食育イベントの実施 ②食育イベントの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	1	1	1	-	-
			実績値①	1				
		②人	目標値②	200	250	300	-	-
実績値②	460							
達成の手段	食育関連情報が掲載されるように、食育ホームページの拡充。食育推進会議委員を中心とした関係機関・団体などとのネットワークの構築に努める。 実施期間は食育推進計画の推進期間(平成20年度～24年度)とする。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の食育推進事業について、食育推進会議で協議	・食育イベント主催 ・食育啓発情報紙編集 ・食育イベントに協力団体としてブース出展 ・食育啓発情報紙執筆	・イベント参加者数や来場者の反応などの評価項目を共有(一緒に確認) ・啓発情報紙発行実績共有(一緒に確認)		・食育イベント反省会で意見交換 ・食育啓発情報紙の改善への意見を食育推進会議で協議		
	食生活改善推進員協議会							
市主催の食育イベント(奈良市食育フェスタ2010)において、食生活改善推進員協議会が協力団体としてブース出展。 食育啓発情報紙(ならの食育歳時記12月号)において、食生活改善推進員協議会が執筆。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		互いの特性を生かした取組みができたと思われるが、協働相手の負担が大きい部分があったため。						
協働によって得られた効果	食育推進計画で目標としている項目について、保健総務課だけが啓発を行うよりも市民に身近なボランティアから啓発を行うことでより市民が食育に取り組みやすい内容とすることができた。							
協働を進めるための課題と対策	主婦が中心のボランティア組織であることから、協働事業の日程設定や頻度に配慮が必要であること。対策としては、休日実施の場合は従事人数を少なくし効果的啓発ができる方法を検討する等が考えられ、協働相手とどのような方法がよいかを協議していく。							
協働相手からの意見など	「協働事業を実施することでより多くの人に対して効果的に活動することができた」旨の意見があった。							



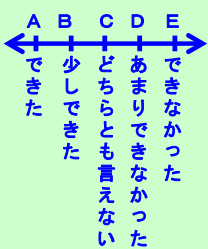
No.	39	事業名	20日ならウォーク					
部名	保健所	課名	健康増進課					
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	6	節	保健・福祉・衛生					
	5	計画	奈良市21健康づくり推進					
関連計画等	奈良市21健康づくり計画							
協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進協議会			協働の形態	共催			
実施の時期	毎月20日			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	1,679		1,298					
事業概要	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。							
全体計画	毎月20日を「20日ならウォークの日」と制定しウォーキングを始めるきっかけづくりや、ウォーキングが習慣化できる環境を作る。 ウォーキングマップを発行し、歩く環境を整える。 運動習慣づくり推進員養成講座を開催し、新しい推進員を養成し、ボランティアの自主性が発揮できる支援体制を作る。							
達成目標	目 標	運動習慣づくり推進員による自主的な運営						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体による主催回数	目標値	-	8	8	10	11
実績値	11(共催)							
達成の手段	運動習慣づくり推進員の養成と支援を行い、環境や体制づくりを行う。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	事業内容や役割分担など、年間の活動計画について協議	各々、事前の下見や準備をし、当日のウォーキングを運営実施		参加者数等、実施報告書の作成		報告書を基に、改善点等を協議	
	奈良市運動習慣づくり推進協議会				下見や準備等、協議会の活動報告書の作成			
毎月20日に市内にコースを設定しウォーキングする「20日ならウォーク」を開催し、健康増進課主催、運動習慣づくり推進協議会共催で11回実施。運動習慣づくり推進員の活動実績は191名となった。また、活動計画や評価について検討会議を3回開催した。 平成23年度から、20日ならウォークの一部を運動習慣づくり推進協議会へ委託し、運動習慣づくり推進協議会主催での実施にむけて、検討会を4回開催した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	意見交換を重ねながら事業のプロセスや結果、課題を共有し、互いの役割や活動意義を理解して取り組んでいるため。							
協働によって得られた効果	中高年自身の意見が企画に反映される。 運動習慣づくり推進員が中心となって実施することで、啓発効果が期待でき、その姿を見て、市民が自ら健康づくりに関心を持ち、取り組んでもらえる。							
協働を進めるための課題と対策	現在の実施体制では、行政にしかできない役割(申込受付、名簿管理等)があり、より市民が自身の健康づくりに主体的に取り組めるよう、運動習慣づくり推進員だけで実施できる形態を模索中である。							
協働相手からの意見など	20日ならウォークは健康づくりのきっかけづくりの事業として実施しているが、対象者を広げるにも限界を感じる。習慣化するための展開が必要。							



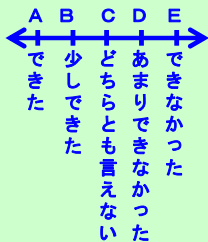
No.	40	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業					
部名	保健所	課名	健康増進課					
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	6	節	保健・医療・衛生					
	5	計画	奈良市21健康づくりの推進					
関連計画等	奈良市21健康づくり計画							
協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成5年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	340		310					
事業概要	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。							
全体計画	<p>市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。 							
達成目標	目 標	①年度中の開催回数の増加 ②1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	60	62	62	64	64
			実績値①	63				
		②人	目標値②	15	20	23	25	25
実績値②	14.7							
達成の手段	食生活改善推進員養成講座を開催し、会員を育成する。活動を展開するために企画検討を行なう。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動事業計画、養成講座プログラム、広報等について協議	活動の後方支援(専門的見地からの情報提供及び研修会、広報)	協議会からの意見収集と報告書の確認		報告書を基に、改善点を協議		
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域での伝達活動の実施	活動報告書の作成、協議会での協議				
野菜摂取及び朝食摂取の推進を地域伝達プログラムとし、市内7か所の施設で各テーマの調理伝達講座を開催した。また、新任・初任会員を対象に活動実践のためのワーキング研修会(広報、講話活動、調理活動)を12回開催した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	協議会との協働活動と意見交換を重ねることにより、互いの役割や活動意義を理解して取り組んでいるが、一部協議会会員の中には理解の不十分さと市民への活動PRが若干不足しているため。							
協働によって得られた効果	食生活改善推進員による活動は市民同士の伝達となるため、健康情報が具体的であり、生活に取り入れやすい。伝達講習の場に限らず、常に身近な生活場で健康情報を伝えることができている。							
協働を進めるための課題と対策	調理実習を手段とした活動が主な普及活動となっているため、活動の広がりには限界がある。そのため、協議会の意見を踏まえて実践可能なその他の活動手段を検討する。また、食生活改善推進員の認知度をあげるために活動のPRを強化する。また、活動の評価を共有する。							
協働相手からの意見など	「行政と協働することで活動への意識が高くなる。また地域活動をする中で認知度があがるので会として良い刺激となる。」との声があがっている。							



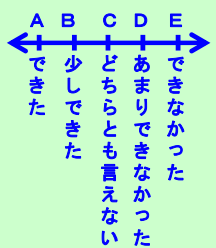
No.	41	事業名	医療相談事業「春うらら会～神経難病患者・家族の集い」					
部名	保健所	課名	保健予防課					
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	6	節	保健・医療・衛生					
	6	計画	疾病対策の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良市難病ボランティア「コパン」			協働の形態	事業協力			
実施の時期	年12回			事業開始年度	平成16年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	-		-					
事業概要	難病患者・家族が情報を交換し、仲間作りをすることで意欲的な療養生活が送れるよう、ボランティアと協働による集いの場を実施する。							
全体計画	当事者や家族の集う場を設け、お互いに支えあっていくことにより主体的な療養生活・闘病意欲・介護意欲が向上することを図るとともに、当事者自ら楽しみや生きがいを見つけ、生活意欲と生活の質の向上を図る。ボランティアには事前調整をした上で、年11回の会の運営に協力を得たり、年1回の講演会における参加者の誘導や介助等の協力を得る。							
達成目標	目標	継続的に難病患者の意欲的な療養生活を支援する。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-					
達成の手段	常時、うらら会の方向性をボランティアや患者・家族と協議しながら運営する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	協働実施	スタッフ会議の中で行う		スタッフ会議の中で改善点について協議		
	奈良市難病ボランティア「コパン」							
月1回の定例開催で、今年度は11回実施した(天候不良で1回中止したため)。内容はミーティング、情報提供、難病ボランティア企画の交流プログラム等を実施。延べ参加者数 50人 ボランティア延べ人数 58人								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
A		うらら会の方向性をボランティア、患者、家族と常時協議しながら運営することができたため。						
協働によって得られた効果	医療依存度が高い難病患者に対して身近な仲間であるという関係ができ、相互理解を深めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	医療依存度が高い難病患者を対象とするため、ボランティアだけでは対処しきれない場面が出てくる可能性もあり、今後も保健所との役割分担を協議しながら進めていく。							
協働相手からの意見など	「難病という病気のために、会の中でボランティアがどこまでケアや介助等できるのか、緊急時体制を含め常に悩むところである。」との意見がある。							



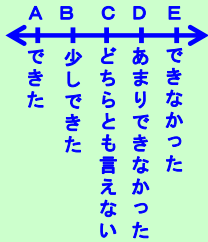
No.	42	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業					
部名	保健所	課名	生活衛生課					
総合計画上の位置付け	2	章	福祉のまちづくり					
	6	節	保健・医療・衛生					
	11	計画	人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進					
関連計画等								
協働の相手	自治会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成15年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	84						
事業概要	各自治会と連携を持つ中で、動物の適切な飼い方に関するポスターの配布活動を展開する。その上で、地域内での動物にかかわる迷惑行為防止の取り組みについて、意見交換できる場を設けていく。							
全体計画	奈良市自治連合会を通して各自治会と連携を持ち、それぞれの動物にかかわる悩みや問題点を整理する中で、奈良市作成の適切な動物の飼い方に関するポスターの配布活動に協力を求める。その上で、各種迷惑行為防止の取り組みについて検討する場を設け、有効な取り組みについては奈良市全体に情報発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取り組みを自治会と協働で構築する。							
達成目標	目標	ポスター掲示枚数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		枚	目標値	—	900	1,000	1,000	1,000
		実績値	848					
達成の手段	住民や自治会から動物の適切な飼い方に関する相談が寄せられた場合、啓発ポスターの配布について案内した。場合により、対象者の自宅を訪問し状況について調査することもあった。市内に貼られたポスターを見て直接お問い合わせ頂いた自治会が多かった。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間計画の策定	ポスターの配付及び苦情・相談対応	苦情対応及び要望の整理	問題提議、改善案の策定			
	自治会	—	ポスターの貼り付け及び苦情・相談	—	—			
	在庫のポスターを利用した。住民や自治会から動物の適切な飼い方に関する相談が寄せられた場合、ポスター配布の案内をした。場合により、対象者の自宅を訪問し状況調査を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	自治会を通じて事業を展開することで、町ぐるみで問題解決する意識付が図れた。一方、動物に対する個々の意識の違いが協働作業の妨げになっており、より創意工夫が求められている。						
協働によって得られた効果	飼い主の動物の適切な飼い方に関する意識が向上した。							
協働を進めるための課題と対策	動物を好きな人と嫌いな人がいるため意見の隔たりが大きく、合意の形成が困難である。							
協働相手からの意見など	既存のポスターに関し、「配色が、日光による退色の影響を受けやすい。」「奈良市保健所という文字を大きくしてほしい。」等の要望が寄せられた。 ⇒ この件に関しては、追加発注のポスターから配色及び文字サイズを変更することで、対応した。							



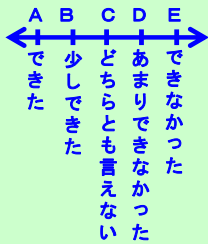
No.	43	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	1	節	環境保全					
	1	計画	環境保全活動の推進					
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項							
協働の相手	市民・NPO・事業者など			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	450		500					
事業概要	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。							
全体計画	地方公共団体、環境NPO、市民団体、事業者、学生等の各界各層が構成員となり、連携して、日常生活で出来る温室効果ガスの排出抑制に向けての取り組みについて協議し、具体的な対策(リデュース・リユース・リサイクルの3R推進や環境家計簿等の省エネ推進、環境出前講座などの環境教育、公共交通機関の利用促進)を実践する。							
達成目標	目標	民生家庭部門における温室効果ガス削減						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
実績値	—							
達成の手段	広報活動や環境講座の実施等							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	地域協議会(市民・事業者・行政など)	会議において計画の立案	各会員の役割分担による準備や実施		会議における、評価及び改善問題等の話し合い			
	<p>市民への啓発講演会等の開催として、設立2周年記念講演会を12月12日に「地球環境を救う新しいライフスタイルへ～今だからこそ、みんなで地球環境を考えよう～」と題して環境省3R推進マイスター北野さんの講演会及び市長との対談を行った。参加者は230名超だった。</p> <p>自然観察会として、5月22日に奈良公園において実施し、33名の参加があった。</p> <p>蛍光管リサイクル学習会を1月14日に「蛍光管の適正処理をめざすフォーラムin奈良」と題して開催し42名の参加者があった。</p> <p>環境教育の出前講座を9回開催し、255名の参加があった。また体験講座を3回開催し、180名の参加があった。</p> <p>学校との長期協働事業として鼓阪北幼・小、東市小、六条幼において菜の花プロジェクトを実施し、菜種油を寺社へ奉納することで、世界遺産学習にもつなげた。参加者は延べ約1,000名だった。</p> <p>3R推進として、ドイツの3R政策についての学習会、ビン商及び省エネ商店街の見学会、奈良市一般廃棄物・産業廃棄物学習会や蛍光管リサイクル学習会に向けた見学会を行った。</p> <p>省エネとして、市民への省エネ(CO2削減)に向けた取組を支援するシステムについての検討を行った。</p> <p>交通としては、公共交通機関利用促進のためのマイカー通勤自粛と自転車交通促進に向けた検討を行った。</p>							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						D	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						協働のあり方を模索している段階ではあるが、色々な取り組みが一定の効果をあげているから。		
協働によって得られた効果	さまざまな会員が協働して企画立案・実施することにより、目的を共有しながらお互いの長所を活かした活動を実施することができた。							
協働を進めるための課題と対策	行政が会員としてまた事務局として参加し活動を支えているが、対等の関係を保つ難しさや役割分担の不明確さによる偏りなどが課題となっている。 役割や分担を明確化し、また各会員が自主的に行動できる雰囲気をつくる。							
協働相手からの意見など	事務局としてもう一步踏み込んだ役割を期待されている。							



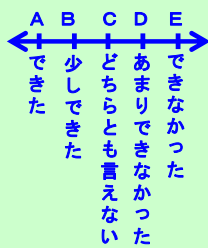
No.	44	事業名	市民啓発イベント事業「環境フェスティバル」					
部名	環境部	課名	企画総務課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	2	節	環境清美					
	2	計画	ごみ減量とリサイクル運動の促進					
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H18年3月策定） 基本方向1:ごみの発生・排出を減らす 基本方向2:市民・事業者の力で資源の循環を生み出す 平成21年度奈良市一般廃棄物処理計画 ③処理計画（1）ごみ処理の実施計画							
協働の相手	市民・ごみ懇談会・奈良市手をつなぐ親の会		協働の形態	共催				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	135	321						
事業概要	廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。							
全体計画	パネルによるごみ減量・リサイクルの広報、小中学生を対象に募集を行ったリサイクルポスターへの表彰、市民の出店によるフリーマーケット、リサイクル肥料の無料配布や福祉団体によるリサイクル家具の販売等を行うことによりごみ減量・リサイクルについて啓発を行う。							
達成目標	目標	環境フェスティバルへの参加者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
			実績値	3,000				
達成の手段	ホームページ・広報紙等により市民参加の継続的増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	広報	イベント開催	会合時に催事を省みて意見を吸い上げる。また検討すべき改善点あれば次回へ反映させる。				
	ごみ懇談会	イベントの開催及び催事内容について協議						
	市民	フリーマーケット応募	催事の実施	—	—			
	奈良市手をつなぐ親の会	—		—	—			
しみんだより及びホームページを用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行い、ごみ懇談会には準備段階から関わりいただいた。 イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、ごみ懇談会にはごみの行方をパネルや展示品で啓発するブースにて解説等に携わりいただいた。 また、奈良市手をつなぐ親の会においては会場にてリユース(再使用)家具並びに衣類、リサイクル自転車の販売を行なった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	市が企画し、実施から市民等が関わる主催者と協働の相手という現在の関係上、なかなか関係を確立できず、自立を促せないため。							
協働によって得られた効果	ごみの分別排出するだけの単純なごみ処理に留まらず、リデュース(発生抑制)、リユース、リサイクルの3R(スリーアール)意識の普及から実践までが市民目線で、かつ市民同士で理解し合う啓発の機会となった。							
協働を進めるための課題と対策	取り扱う議題がごみであるため、関係法令に基づいて実現可能なことと不可能なことを照らし合わせて検討並びに実施していかなければならない。 また、家庭系ごみは年次推移で減少傾向にあるが、指標として評価するに際し協働を一因として寄与している範囲が把握しづらいが、フリーマーケットによって目の前のごみとなる物がリユースされてごみ減量に繋がっているのは明らかである。							
協働相手からの意見など	他で3Rに取り組んでいる市民団体があるので先方の承認があれば紹介したいとの申し出があり、次年度へ向けて調整している。							



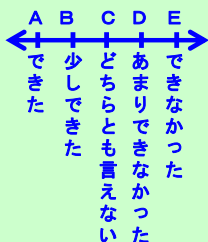
No.	45	事業名	クリーンセンター建設計画策定事業					
部名	環境部	課名	施設課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	2	節	環境清美					
	5	計画	中間処理施設の整備					
関連計画等								
協働の相手	市民から公募した者、自治連合会の代表者、学識経験を有する者等		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	8,711	18,000						
事業概要	市民のより良い生活環境の形成をめざし、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。							
全体計画	学識経験者、自治連合会の代表、市民から公募した者等が参画した「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」において、移転建設計画(用地の選定を含む。)の諸事項について協議・検討いただきながら、奈良市として循環型社会の形成を図る施設の建設をめざし、クリーンセンター建設計画の策定を進めて行く。							
達成目標	目標	クリーンセンターの建設を完了し、施設稼働をめざす。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—					
達成の手段	現在4箇所ある候補地をさらに絞り込み、地元住民と十分な協議、調整を行い環境にやさしく、地域の発展に貢献できる施設の建設をめざす。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	クリーンセンターの建設計画を推進する。	移転候補地を2箇所に選定した旨の報告を受けた。					
	策定委員会		移転候補地を2箇所に選定し、報告した。					
	策定委員会を7回、打合せ会議を6回、その他4回の計17回の会議を実施し、平成23年3月2日に移転候補地を2箇所に選定した旨の報告をいただいた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						C	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	クリーンセンターの建設という共通の目的に向かって、委員それぞれが意見を述べることで、有効な議論が展開された。							
協働によって得られた効果	各委員がそれぞれの立場で意見を述べることで、多面的な考えを反映し、施策の推進が図れた。							
協働を進めるための課題と対策	委員それぞれの立場の相違により、場合によっては意見の集約が困難な場面も見受けられた。							
協働相手からの意見など	「早期に周辺住民との合意形成を図り、施設建設に着手すること。」「道路の渋滞緩和と交通安全対策に積極的に取り組むこと。」などの要望があがっている。							



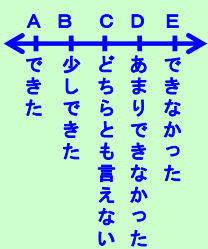
No.	46	事業名	(仮称)「環境啓発活動サポーター」事業					
部名	環境部	課名	産業廃棄物対策課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	2	節	環境清美					
	7	計画	産業廃棄物の適正処理の確保					
関連計画等								
協働の相手	市民ボランティア			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度			
事業の方向性	廃止	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	市民ボランティアによる、環境に関する街頭啓発(路上喫煙禁止、ポイ捨て禁止、アイドリングストップ、不法投棄禁止等)を通じて、自身や地域の環境意識の向上を図る。							
全体計画	市民ボランティアを募り、市が作成した啓発物を街頭等で配布する。							
達成目標	目 標	市民ボランティアの増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	10	15	20	25	30
		実績値	0					
達成の手段	ホームページ等の充実をはかり、継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	協働の相手	—	—	—	—			
	計画当初は実施の予定であったが、各所管において既存の市民団体等が同種の活動を行っていることから本計画は廃止とし、今後は同種の計画等への合流等により市民の環境意識の向上を図っていく。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
		—						
協働によって得られた効果	—							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							



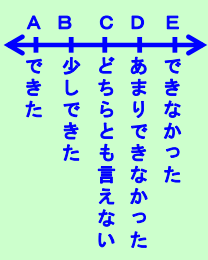
No.	47	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」					
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	2	節	環境清美					
	10	計画	環境美化活動の推進					
関連計画等								
協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	1,524	2,152						
事業概要	市民の方々による身近な道路、河川、公園等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。							
全体計画	自治会・ボランティア団体・事業者等から美化ボランティアを募り、各団体は活動人数、活動内容、活動区域などを決めて参加申込書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めた場合は団体と合意書を締結し、その美化活動を支援する。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値		43	50	57	63
	実績値			44				
達成の手段	事業を周知するためにホームページの充実、アダプトだよりの配付等により、継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点 について協議			
	自治会・ボランティア 団体・事業者等	年間の活動計画	美化活動	活動報告書の提出	団体内で協議			
	美化ボランティアの募集を随時行い、新たに4団体と合意書を締結した。 また、11月には「アダプトだよりの第3号」を発行し、市の施設等に配置するとともに、市ホームページに掲載した。 なお、グリーンサポート制度との整合性を図るため、公園での活動については平成22年度から新規の募集を行っていない。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	活動団体には自主的な活動をお願いしているが、個々の活動内容についてももう少し協議を持つことができれば、よりよいまちづくりにつながると考えるため。							
協働によって得られた効果	自分たちの住むまちを自分たちできれいにすることで、まちに対する愛着が生まれ、地域の方々と一緒に活動することで地域コミュニティのつながりも深くなった。							
協働を進めるための課題と対策	団体からは様々な要望があるが、その全てに応えることは予算の制約もあり困難である。また、本来市の管理すべき道路や河川の美化を行っていただいているため、もっと支援を充実させるべきなのか、ボランティア意識を高めるという観点から支援は最小限にとどめるべきなのか、ジレンマがある。今後も、団体からの意見に耳を傾けながら、事業を推進していく必要がある。							
協働相手からの意見など	活動団体からは、「奈良市と協働することで参加者の意識も高まり、まちもきれいになった」「地域のつながりを深めるきっかけになった」などの声があがっている。資金援助や花苗の支給など、もう少し支援を厚くしてほしいという意見もある。							



No.	48	事業名	佐保川清掃					
部名	環境部	課名	まち美化推進課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	2	節	環境清美					
	10	計画	環境美化活動の推進					
関連計画等								
協働の相手	佐保川清掃対策委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	春			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。							
全体計画	自治会・消防団・PTA・学生が参加して、清掃活動を行う。県・市は、ごみの収集・運搬・処分を行う。							
達成目標	目 標	美化活動への参加人数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	1,200				
達成の手段	地域住民・県・市協働により、美化活動を行う。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実施計画について協議	ごみ収集支援	ごみ回収の確認	事業実施における反省点の確認			
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	活動実績の報告				
	地域住民の方々のボランティア活動による佐保川の美化活動を実施され、その清掃ごみ収集並びに運搬処理の支援を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
	総合評価							協働に対する総合評価の理由
A	佐保川の環境維持並びに、市民に自然を大切にすることの周知を図る活動であるため。							
協働によって得られた効果	美化活動から出るごみの収集運搬を行うことにより、業務の大切さを感じ取っていただいた。							
協働を進めるための課題と対策	自主的な参加者が減少してきているため、参加することの意義・興味を持っていただけるよう手法の検討を協議していく。							
協働相手からの意見など	特になし							



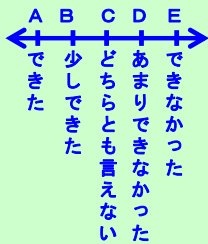
No.	49	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)					
部名	建設部	課名	街路課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	6	節	道路					
	2	計画	都市計画道路の整備促進					
関連計画等	奈良市都市計画マスタープラン地域別構想 地域Ⅱ・奈良市景観計画							
協働の相手	まちづくり協議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	平成9年度～平成25年度			事業開始年度	平成8年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	821,981	1,481,800						
事業概要	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。							
全体計画	奈良市都市計画マスタープランの中で、都心の骨格をつくる都市軸として位置づけられている「三条線」をシンボルロードとして整備するにあたり、周辺住民により設立されたまちづくり協議会と協働して整備内容等の検討を行い、事業を進めていく。							
達成目標	目 標	整備事業の進捗度						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		工事延長m	目標値	286	100	97	-	-
	実績値		26					
達成の手段	まちづくり協議会との定期的な協議会の開催							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	整備構想(路上施設)計画案の作成	施設の意匠・形態について検討・協議	定期的な会議の開催 最終整備計画案の評価		改善点の協議		
	まちづくり協議会	平成23年度に実施する街路改良工事に向けて、可動式ボラード(車止め)や景観施設等の意匠・形態についてワーキング形式の検討会議を14回開催した。						
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	良好な歩行者空間を整備するという目標に対して市・協議会とも十分検討協議し景観施設等の意匠について決定できた。							
協働によって得られた効果	三条通りの整備イメージについて、ふさわしい地域のあり方や景観づくりなど、まちづくり協議会と共有し、民意の反映ができた。							
協働を進めるための課題と対策	事業の推進や整備後の路上施設等の維持管理や運用についても、協議会に積極的にかかわりを持ってもらう必要がある。 道路整備後の、路上施設等の維持管理また運用方法、路上広告看板等の規制も含め「わがまち意識」をもってもらえる協力体制をつくる。							
協働相手からの意見など	特になし							



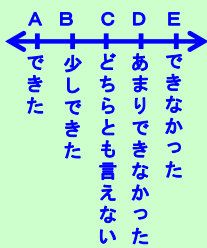
No.	50	事業名	(仮称)放置自転車ゼロ商店街計画					
部名	都市整備部	課名	交通政策課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	7	節	交通安全					
	5	計画	放置自転車対策					
関連計画等								
協働の相手	地元商店街		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度				
事業の方向性	特記事項							
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	200						
事業概要	商店街の方々の協力を得て、商店街に放置されている自転車等の一掃をめざし、啓発活動を実施してもらう。							
全体計画	自転車等放置禁止区域内の各商店街において、通勤時間帯に自転車等が放置されやすい場所において、啓発・巡視活動を行うとともに、放置された自転車等がある場合は、市と連携して移動させる。							
達成目標	目 標							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値						
達成								
平成22年度の取組内容	市(
	協働(
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A ← B C D → E ← 少 ど あ でき 少 ち ま き し ち り り じ ら も な きた も 言 な ない え え かつ ない かつ た 	互いに対等の関係を保つことができたか。						
		互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
		協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
		依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
		協働相手と目的を共有することができたか。						
		互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
		協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
		協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
		馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
協働によって得られた効果								
協働を進めるための課題と対策								
協働相手からの意見など								

平成23年度開始事業の為、平成22年度の事業評価はありません。

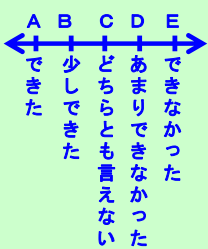
No.	51	事業名	まちかど景観発掘隊					
部名	都市整備部		課名	景観課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	9	節	景観・自然環境					
	4	計画	歴史的町並みの保全					
関連計画等	景観計画(H22.4.1施行)							
協働の相手	自治会・ボランティア団体			協働の形態	市民公募／情報提供・情報交換			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度			
事業の方向性	継続	特記事項					なら・まちかど景観発掘隊を2回開催した。	
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	211		700					
事業概要	私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観や心温まるような風景など、街歩きを通じ、発掘、紹介していただく。							
全体計画	自治会やボランティアからまちかど景観発掘隊を募り、各団体は自ら街歩き計画を立て、街歩きを通じて健康を得るとともに素晴らしい景観情報を市に提供していただく。市はこれをホームページ掲載や、情報誌掲載また、シンポジウムでの発表などにつなげる。							
達成目標	目標	活動団体数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値		5	10	15	20
	実績値			2				
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	発掘隊(まちあるき)の実実施計画について協議	市民等と一緒にまちあるきを行い街かどの景観を発見して、記録に残した	参加者アンケートの分析		アンケートや反省点について改善に向けて協議		
	まちづくりの団体							
10月に「奈良町」で、3月に「ならきたまち」で、それぞれの地域においてまちづくり活動をされている団体となら・まちかど景観発掘隊とワークショップ(発見した街かどの写真の感想発表)を協働で実施した。それらの活動のパネル展を市庁舎内で実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	協働で開催することにより、新たな街かど景観の発掘し、今後のまちづくりに生かせると思ったため。							
協働によって得られた効果	協働で開催することにより、相手方の活動内容、立場を深く理解でき、持続的な協力関係を構築することが出来た。							
協働を進めるための課題と対策	相手方の活動内容、立場、構成員を十分理解するとともに、発掘隊の実施にあたっては、十分打ち合わせを行う必要がある。							
協働相手からの意見など	「今後も、なら・まちかど景観発掘隊を協働により継続実施を行いたい」との意見がある。							



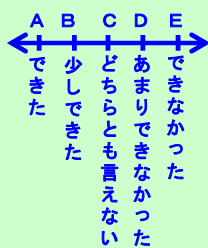
No.	52	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体					
部名	都市整備部		課名	景観課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	9	節	景観・自然環境					
	5	計画	屋外広告物等の規制と誘導					
関連計画等								
協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	109		379					
事業概要	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。							
全体計画	自治会や2名以上のボランティアから違反広告物追放推進員を募り、各団体は自ら活動計画を立て、活動後、除却場所や数量を報告。市はその除却物の公示後処分を行う。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値		30	35	40	45
	実績値			19				
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	募集の為の 広報活動を協議	撤去団体の募集 活動の支援	撤去件数・ 活動報告	事業の改善点に ついて協議			
	ボランティア	撤去エリアの検討	撤去活動	撤去報告書の提出 活動報告				
	ボランティア団体の増加を図る広報活動を強化した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	各団体の自立化はできているが、団体毎に温度差があるため、意識を高めることにより、より良い景観が維持できるため。							
協働によって得られた効果	違法簡易広告物が減少した。							
協働を進めるための課題と対策	広告物が減少している為、団体数の増加が困難となっている。違法広告物の除却活動から掲出させない活動への意識改革を図る。							
協働相手からの意見など	「他の自治会区域では活動しにくいので、市内全区域の自治会に団体が登録されるように広報活動をお願いしたい」との意見がある。							



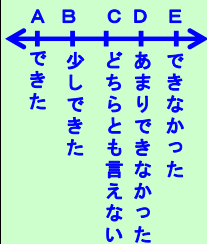
No.	53	事業名	グリーンサポート制度					
部名	都市整備部		課名	公園緑地課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安全・快適なまちづくり					
	10	節	公園・緑地					
	3	計画	都市公園の管理・運営の多様化					
関連計画等								
協働の相手	自治会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	拡大	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	11,900		12,400					
事業概要	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。							
全体計画	市が管理している街区公園並びに児童遊園及びちびっこ広場を地元自治会に活動参加を募り、活動従事者名簿、活動計画書を添えてグリーンサポート登録申請書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めるときは、登録通知書を交付し、協定書を締結し、その活動を支援する。							
達成目標	目標	活動団体の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	65	75	85	100	120
実績値	66							
達成の手段	ホームページの充実、グリーンサポートだよりの配布、しみんだよりへの掲載等により、継続的に増加を図る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	活動団体の募集 清掃活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	自治会		清掃活動	活動報告書の提出				
	毎年市民に啓発に努め、着実に団体数を増やし、予算の軽減を図った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B		参加団体が毎年増加し、市民に協働の輪が広がっているため。						
協働によって得られた効果	グリーンサポート制度により公園等の管理を担っていただくことで、「自分たちのまちは自分たちできれいにしよう」という意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながる。市の支援は最小限に留めることで、ボランティア意識の醸成や、将来的には市の経費削減にもつながることが期待できる。							
協働を進めるための課題と対策	都市公園には大規模なものもあり、市民参画には負担が大きすぎるため、このような公園をどのように市民参画していただくかが今後の課題である。また、公園ボランティアでの活動と重複するためその調整が課題である。							
協働相手からの意見など	特になし							



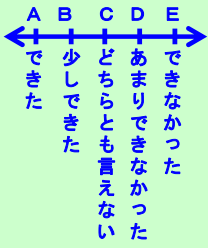
No.	54	事業名	住まいの耐震化のすすめ					
部名	都市整備部		課名	建築指導課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	1	計画	災害に強い都市基盤の整備					
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画							
協働の相手	NPO法人		協働の形態	後援				
実施の時期	申し出により随時		事業開始年度	平成22年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	阪神・淡路大震災を教訓に、今後奈良市を襲うと予想される巨大地震に備え、建築物の安全性について適正な知識・情報を市民に提供するとともに、建築物の損傷・倒壊を未然に防止するための耐震改修工事等、耐震対策の必要性を伝える。							
全体計画	NPO法人との後援で、耐震に関する相談会、講師による震災や耐震工事に関する講演、奈良市が行っている耐震診断及び耐震改修工事補助事業の説明などを内容とした講演会を開催する。							
達成目標	目 標	講演会開催回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	—	1	—	1	—
実績値	—							
達成の手段	しみんだより・自治会への案内等で広報する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	協働の相手	—	—	—	—			
平成22年度は後援依頼がなかったため実施せず。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由						—	
協働によって得られた効果	—							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							



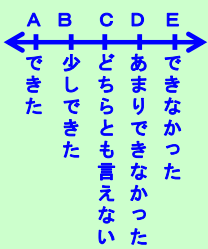
No.	55	事業名	自主防災防犯組織活動交付金					
部名	市民生活部		課名	市民安全課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	5	計画	防災意識の高揚					
関連計画等								
協働の相手	市民、自治会		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	18,165	18,750						
事業概要	自主的な防災体制の充実を図るため、自主防災組織の活動に関する事業に要する経費防災訓練の経費や、研修会、講習会、防災防犯備品の購入についての交付金を交付する。							
全体計画	地球環境の変化にとまぬ、災害も多様化、大規模化していく傾向にある。このような状況のなか、本市においても、過去に大きな地震の記録や風水害もあり、多くの災害の教訓に学び、災害から市民の生命と財産を守り、被害の軽減を図るため、各地域における減災に防災活動の体制を強化していくとともに災害の未然防止対策に取り組み安全な避難体制、救急救助体制を確立する。							
達成目標	目 標	防災マップの作成率						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	50	60	70	80	90
		実績値	35					
達成の手段	広報活動や防災講演会、防災訓練等の啓発活動、地域での防災マップの作成等を推進する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画についての協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議			
	自主防災防犯組織		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出				
各地域で消火や避難誘導、応急処置などの訓練を行政とともに実施して、実践的な災害対応力を養った。また、防災マップ作成の講習会を実施し、地域を行政が一体となり危険箇所の確認や避難場所への避難経路のチェックを行い地域内の防災マップ作成を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	防災防犯意識は高まったと実感しているが、各地区での参加型の自主防災防犯活動がより多く実施できれば、さらなる防災防犯意識の向上につながると思われるため。							
協働によって得られた効果	自助、共助、公助それぞれの役割を示し、それらが互いに連携し協働することにより、市民と行政が一体となって地域防災力を高めた。							
協働を進めるための課題と対策	発災当初の救護活動やその後の避難所運営などにおける地域の自主防災組織の果たす役割は大きい。行政と自主防災組織との連携、協働が防災と災害対策の要であり、連携、協働の円滑化に向け、市の防災訓練と地域の自主防災訓練とを連携させた総合的な防災訓練の実施に取り組みたいと考える。							
協働相手からの意見など	活動団体からは、「防災訓練や防災マップ作成の講習に参加し、自分たちでできる防災対策もたくさんあることに気づいた」などの声があがっている。							



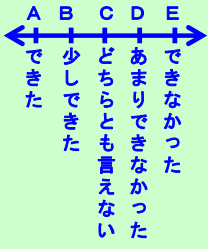
No.	56	事業名	消防団協力事業所表示制度					
部名	消防局	課名	総務課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	5	計画	防災意識の高揚					
関連計画等								
協働の相手	事業所等		協働の形態		事業協力			
実施の時期	5月		事業開始年度		平成25年度			
事業の方向性	継続	特記事項		事業開始年度を平成24年度とした。				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24		H25	
	-		-		/		/	
事業概要	奈良市消防団員が勤務する市内の事業所等において、消防団活動について積極的に配慮している事業所及び災害対応に関する知識・技術・資機材等の提供を、消防団員と協力して行なっている事業所等に対して、「消防団協力事業所表示制度」を導入する。							
全体計画	奈良市消防団員が勤務する事業所等から協力事業所を募り、適切であると認められる事業所を認定しその旨を表示することにより、火災等の災害時における消防団活動の更なる充実及び効率化を図る。							
達成目標	目 標		消防団協力事業所の新設					
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		件	目標値	0	0	0	1	1
				実績値	0	/	/	/
達成の手段		ホームページ等の広報媒体を活用し募集する。						
平成22年度の取組内容			P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		事務整理	-	-		-	
	事業所等		なし	-	-		-	
	平成20年度、奈良市消防団活性化等検討委員会が設置され、消防団の現状と課題を分析し解決策を協議された結果、消防団活動に対する一層の協力と理解を求めることの必要性から、「消防団協力事業所表示制度」の導入について提案があり、消防局として他都市の導入状況等を調査し検討を重ねるとともに、消防庁通知による制度づくりの事務を進めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							/
	協働相手と目的を共有することができたか。							/
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							/
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
C		当制度導入にあたり、消防団活性化等検討委員会から提案を受け、制度設計に役立てることができたが、制度づくりの事務整理は行政が単独で行った。						
協働によって得られた効果	平成24年度の制度導入を予定している。							
協働を進めるための課題と対策	認定、認定取消し等に関して一定の条件を設ける必要があるため、制度導入までに公正な事業推進が図れるよう多様性を考慮して制度づくりをする。							
協働相手からの意見など	特になし							



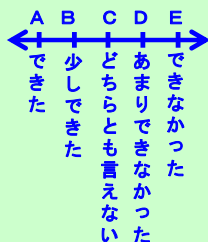
No.	57	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問					
部名	消防局	課名	予防課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	5	計画	防災意識の高揚					
関連計画等								
協働の相手	奈良市女性防災クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	平成22年11月～12月			事業開始年度	昭和46年11月			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	94	94						
事業概要	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施している。							
全体計画	高齢化社会が進み、高齢者の独り暮らしが今後さらに増えることが予測される。住宅火災による死者の割合は高齢者が半数を超えており高齢者にかかる防火対策を中心とした住宅火災の発生防止及び被害の減少を図ることを目的として防火訪問を実施する。							
達成目標	目標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		1人当たり訪問回数	目標値	0.75	1.0	1.25	1.5	1.75
実績値	1.07							
達成の手段	女性防災クラブ員1661名による高齢者世帯の防火訪問実施							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を依頼	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	事業の改善等について協議			
	奈良市女性防災クラブ	地域の実情に応じ訪問宅等を計画	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出				
予防課として市内22個所の女性防災クラブに防火訪問の時に配布する防火防火啓蒙資料及び防火啓蒙品を提供する。女性防災クラブ(クラブ員1661名)の設立地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施する。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	実施していただいたクラブは防火意識の充実強化を図ることができと思われるが、クラブが未結成の地域もあり市内全域に活動が及んでいない。							
協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブの高齢者世帯の防火訪問により防火意識の充実強化を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	市内全域に女性防災クラブの活動が及んでいないため、地域住民に密着した活動が全域に展開できていない。							
協働相手からの意見など	「防火訪問を喜んでいただき、今後も消防局予防課と協力して独り暮らし高齢者防火訪問を続けたい。」との声があがっている。							



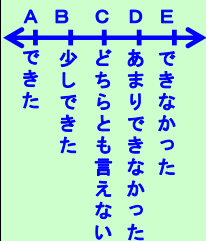
No.	58	事業名	幼年消防クラブの育成及び活動					
部名	消防局	課名	予防課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	5	計画	防災意識の高揚					
関連計画等								
協働の相手	幼年消防クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和62年			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	50		70					
事業概要	各幼年消防クラブにおいて実施する防火・防災啓発活動の助成・協力を行う。							
全体計画	幼年消防クラブが独自で計画された行事への協力や市内5クラブ162名の幼年消防クラブ全員が参加する「消防出初式」・「消防署の見学」等を開催し、幼年消防クラブ員が防火に対する正しい知識を身につけ防火防災の意識の高揚を図る。							
達成目標	目標	消防施設見学会・防火勉強会の開催回数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		年間回数	目標値		1	2	2	3
	実績値			1				
達成の手段	幼年に消防研修を行い防火に対する正しい知識を身につける。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	新クラブ結成・消防施設見学会・消防出初式等の内容調整を図る	新クラブ結成・消防施設見学会・消防出初式を行う	事業終了後、各園を周り意見の集約を行う		各園の意見に基づき来年度の事業の内容の見直しを行う		
	幼年消防クラブ							
幼年消防クラブ員の6月に開催した消防施設見学会と1月の消防出初式への参加。幼年消防クラブを新たに2クラブを結成した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	新たに2クラブを結成し幼年消防クラブの活動を広げることができたが、施設見学等にあつては一部の園にとどまった。							
協働によって得られた効果	地域に根ざした防火防災の意識を植え付け、幼年期の情操教育の充実が図られた。							
協働を進めるための課題と対策	各クラブ員の防火意識の高揚を図るためには、時間的な余裕を持って防火・防災の体験や学習の回数を増やすことが今後の課題である。							
協働相手からの意見など	クラブ員の移動が困難なため、消防側が幼年消防クラブのある保育園に直接出向き防火勉強会等を開催してほしいとの要望があった。							



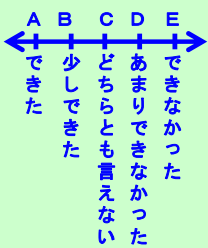
No.	59	事業名	災害支援事業					
部名	消防局		課名	消防課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	9	計画	消防力の充実・強化					
関連計画等	事業No.56 消防局総務課 消防団協力事業所表示制度							
協働の相手	ボランティア団体・事業所・大学機関等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	未定		事業開始年度	未定				
事業の方向性	廃止	特記事項	当該事業は消防庁の消防団活動環境整備項目である機能別消防団として検討する必要がある。					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	消防機関では対応困難な大規模特殊災害対応や先進的な消防技術習得を目的に、専門的知識を有した消防対応アドバイス及び支援活動を依頼し、安全確実に迅速な消防対応と消防職員のレベルアップを図る。							
全体計画	過去の大規模特殊災害の経験から、また、新たな消防活動技術として習得が必要な専門的知識や技術を精査し、その技術や知識等を有する専門機関などから災害支援ボランティアを募り、活動内容や活動支援等を記入して参加申込書を提出する。市はその内容を精査し、適当と認めた場合は団体等と合意書を締結し、消防支援活動をお願いする。							
達成目標	目標	活動団体数の新設						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	0	0	0	1	0
			実績値	0				
達成の手段	ホームページの充実や専門企業・大学機関等への案内文書配布等により参加申し込みを募る。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	協働の相手	—	—	—	—			
	当該事業は、消防庁が促進されている機能別消防団制度の確立に準じていることから、奈良市の地域性等の特性を如何に付加するかが課題である。ただし、消防団事業(消防局総務課)や支援活動事業(市民安全課)は所管課が異なることで実働的なアドバイザーとならざるを得ない。また、所管課(市民安全課)ではすでに災害時協定を締結(予定含む)されていることから同目的の2重組織となりかねない。以上のことから関係課(消防総務課等)との協力支援をもって当該目的の遂行とするため、廃止とする。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
		—						
協働によって得られた効果	—							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							



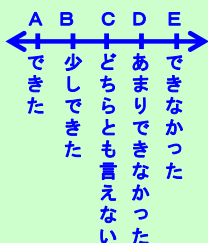
No.	60	事業名	「119番の正しいかけ方」指導					
部名	消防局	課名	指令課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	9	計画	消防力の充実・強化					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	情報提供				
実施の時期	9月9日・11月9日		事業開始年度	平成22年度				
事業の方向性	廃止	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	—	—						
事業概要	救急展や消防フェア等の開催を通じ「119番の正しいかけ方」コーナーを設け、市民に正しい119番通報の仕方を身につけてもらう。							
全体計画	9月9日の救急の日の前後に行う救急展と、11月9日の前後に行う消防フェアに「119番の正しいかけ方」コーナーを設け、案内パネルの設置、チラシの配布、「119番」通報体験電話を設け市民に119番通報を疑似体験してもらうなどを通して正しい119番通報の仕方を身につけてもらい、迅速かつ的確な消防・救急活動の一翼を担ってもらう。							
達成目標	目 標	参加者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	60	70	80	90	95
		実績値	60					
達成の手段	広報媒体等を利用して市民に周知する。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	消防フェア開催時に「119番」通報体験を計画	消防フェア開催時に「119番」通報体験を実施	参加者に正しい119番利用方法が理解できたと評価を得る	市民全体の理解を得るためには事業計画の見直しが必要			
	市民	—	フェア参加	—	—			
	(1)平成22年9月9日、「救急の日」の救急展で通報訓練及び通報の仕方を市民に指導した。 (2)ホームページや広報誌等を利用して「正しい119番通報の仕方」を市民に広報した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	参加者の理解は得ることができたが、市民全体の理解を得るためには事業計画の見直しが必要である。							
協働によって得られた効果	正確な119番通報が行え、迅速かつ的確な消防・救急活動につながる。							
協働を進めるための課題と対策	模擬通報訓練を実施するための訓練用電話機や指導・説明用パネルを作成し解り易く指導する必要がある。							
協働相手からの意見など	「実際に体験してみると意外に難しかったので今後も、このような機会があれば参加してみたい」との意見があった。							



No.	61	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局	課名	救急課					
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安心・快適なまちづくり					
	15	節	防災・消防					
	11	計画	救急救助体制の整備・充実					
関連計画等								
協働の相手	市内在住・在勤者等			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	124		962					
事業概要	<p>応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護体制の充実を図る。</p>							
全体計画	<p>(1) 各種事業所・団体等に応急手当講習会の受講を推進する。 (2) 応急手当講習会実施の要請があれば、消防局は、日程及び受講者数による講師の人員を調整し、講師を応急手当講習会へ派遣し実施する。 (3) 個人的に応急手当講習会の受講を希望される方にあつては、防災センターで実施している定期講習会を受講していただく。 (4) 講師にあつては、消防職員(防災センター職員を含む)と、地域社会に貢献している消防団員も講師として参加していただく</p>							
達成目標	目標	市民の5人に1人が応急手当講習修了者となること						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	3,566							
達成の手段	ホームページ等などを通じ応急手当の必要性を広報し、応急手当講習会の実施を促す。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	ホームページ等を活用しての広報と併せ案内チラシ等を配布	220回の講習会を実施	受講状況を途中評価し、受講を促進する		他の広報方法を検討		
	市内居住者及び市内勤務者通学者	ホームページ等を取得	講習会を受講	-		-		
	<p>奈良市防災センターホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月の市民だよりにも掲載した。 計220回の応急手当講習を実施した。</p>							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							E
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	講習会受講者より講習内容は高評価であった。応急手当の必要性の理解を得られた。							
協働によって得られた効果	心肺蘇生傷病者の救命率の向上に結び付いている。							
協働を進めるための課題と対策	<p>応急手当は日常的な行動ではないため、時間経過とともに知識の低下が予想される。結果、実施する必要性が生じた時、不安が要因となり応急手当が実施されない事が危惧される。応急手当を実施しなければならないという意識と知識の維持のためには、繰り返しの受講が必要となる。</p>							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	62	事業名	地域防犯活動推進事業					
部名	市民生活部		課名	市民安全課				
総合計画上の位置付け	3	章	環境保全と安全・快適なまちづくり					
	16	節	地域の安全・安心					
	1	計画	安全・安心なまちづくり					
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画							
協働の相手	市民・自治会・事業者			協働の形態	事業協力			
実施の時期	青パト(随時)			事業開始年度	青パト(平成17年10月～)/平成21年～			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	1,333		1,429					
事業概要	奈良市安全安心まちづくり基本計画により、奈良市、警察、学校、自治会などの関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。							
全体計画	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るための防犯講演会・教室や青色防犯パトロールの実施などにより、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりの事業を推進する。							
達成目標	目 標	①防犯教室等 ②青色防犯パトロール回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	24	24	24	24	24
			実績値①	17				
		②回	目標値②	600	600	600	600	600
実績値②	461							
達成の手段	防犯講演会・防犯教室での防犯啓発活動、青色防犯パトロールによる見回り等(青色回転灯公用車台数31台、学校21台、公民館26台)							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	防犯教室の募集 青色防犯パトロールの実施	防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認		事業の改善点について協議		
	自治会、自主防犯組織、事業者等		防犯教室・青色防犯パトロールの実施					
市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、防犯講演会と自治会や自主防犯会などを対象に防犯教室の実施、市民だよりでの防犯記事の掲載など。 また、青色防犯パトロールにより市内一円の見廻りを行い、啓発に努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	活動団体には自主的な活動をお願いしているが、個々の活動内容についてももう少し協議を持つことができればよりよいまちづくりになると考えたため。							
協働によって得られた効果	防犯パトロールの実施や、防犯対策等を推進啓発することで防犯意識が向上され、市民が安全・安心して快適に生活できるまちづくりができる。							
協働を進めるための課題と対策	現在、各団体事業者が個々に防犯活動をしているが、活動内容の情報が把握できず全体での統一が困難である。それぞれの活動に参加協働することが市としての課題である。今後も、各団体事業者からの意見に耳を傾けながら、活動内容の把握、協働の手法についての検討を行い事業を推進する。							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	63	事業名	「柳生」観光まちづくり事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり		
	1	節	観光交流		
	2	計画	観光開発の推進		
関連計画等					

協働の相手	柳生観光協会・地元住民		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	

事業の方向性	廃止	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26
	65	—			

事業概要	地元住民等とともに「柳生」の魅力創出及び従来の「柳生」ブランドの新たな活用等を行い、柳生の観光まちづくりを行う。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	地元住民が中心となり、「柳生の里」の活性化と柳生ブランドの魅力創出について検討を重ね、柳生観光振興計画を策定し、これに基づき柳生の観光まちづくりに取り組む。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	柳生観光振興計画策定						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	100	—	—	—	—
			実績値	70				
達成の手段	地元住民が「柳生の里」の魅力を改めて学び、検討会議等で活発な議論を重ねる。(平成22年度完了予定)							

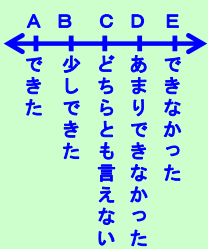
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	観光振興計画策定の支援	活動状況の確認	事業の改善点について協議
	柳生観光協会・地元住民		観光まちづくりの計画検討	検討事項の報告	
「柳生の里」の地元住民が中心となり、奈良県立大学と奈良市が協働し、柳生活活性化のための議論を重ねたが、柳生観光振興計画の策定には至っていない。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				C
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価					協働に対する総合評価の理由
C		協働相手の長所や自主性をうまく導き出すことができなかった。			

協働によって得られた効果	地元住民を中心とした議論の中で、柳生の現状と課題が浮き彫りになり、また、気付かなかった魅力などの掘り起こしもできた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	柳生の観光振興に取り組むためには、地元住民全体の気運の醸成が必要であるが、至っていない。 もっと幅広い年齢層に参加してもらうため対策が必要である。				
----------------	--	--	--	--	--

協働相手からの意見など	地元住民から「もっと若い人や女性を巻き込んで議論し、気運の醸成ができればよかった」という意見があった。				
-------------	---	--	--	--	--



No.	64	事業名	山の辺の道・奈良道の活性化事業					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり					
	1	節	観光交流					
	2	計画	観光開発の推進					
関連計画等								
協働の相手	山の辺の道・奈良道を守る会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	平成21年度～平成23年度		事業開始年度	平成21年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算	H24	H25	H26		
	1,500		800					
事業概要	既に整備され、多くのハイカーで賑わっている「山の辺の道・南道」に続く「山の辺の道・奈良道」の活性化を図る。							
全体計画	「山の辺の道・奈良道」の道標、案内看板の設置等観光ルートとしての整備、歴史を解説しながらのウォーキング大会や写真展を開催する。							
達成目標	目 標	ルートの整備						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	70	100	—	—	—
		実績値	70					
達成の手段	地元住民をはじめ、関係機関等と連携してルートの整備を完了する。(平成23年度完了予定)							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画について協議	道標・看板設置の支援	ルートの整備状況確認	改善点等について協議			
	山の辺の道・奈良道を守る会		道標や看板の設置マップの作成	報告書の提出				
	「山の辺の道・奈良道」の魅力を確認するための講演会や沿道の環境整備を実施し、また、ルートに道標や案内板を設置し、ウォーキングマップを作成した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A		
	協働相手と目的を共有することができたか。					B		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B		
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
A	守る会の自主性を尊重したうえで、それぞれの役割を分担し、年度内の目標を達成することができた。							
協働によって得られた効果	地元自治会や大学をはじめ、多方面の理解と賛同を得て、多くの事業を実施することができた。							
協働を進めるための課題と対策	「山の辺の道・奈良道」を守る会の今後の計画では、観光便所や公園の整備などもあり、関係機関と進め方を検討する必要がある。							
協働相手からの意見など	「山の辺の道・奈良道」を守る会から「守る会と市と大学の連携により、デザイン性や視認性の高い道標やマップの作成ができた」という意見があった。							

No.	65	事業名	なら燈花会開催事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり		
	1	節	観光交流		
	2	計画	観光開発の推進		
関連計画等					

協働の相手	特定非営利活動法人なら燈花会の会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	毎年8月初旬		事業開始年度	平成11年度	
事業の方向性	縮小	特記事項	予算額の削減に伴う減額		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26
	12,000	11,000			

事業概要
観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の10カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。

全体計画
毎年、8月の初旬の10日間に奈良公園一帯の10会場でろうそくによる灯りの演出を行う。「NPOなら燈花会の会」がろうそくに火を点して会場に並べる作業を行うサポーターを募集し、毎日約300人のボランティアが点火と消火の作業を行う。また、燈花会の会がライブコンサートや関連グッズの販売などを行い、イベントを盛り上げる。

達成目標	目 標	①期間中の観光客入込数 ②ボランティア人数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①人	目標値①	800,000	900,000	950,000	1,000,000	1,000,000
			実績値①	914,000				
		②人	目標値②	4,000	4,500	4,500	5,000	5,000
実績値②	2,802							
達成の手段	①ポスター・チラシ、ホームページ及びキャンペーン等を通して継続的に増加を図る ②チラシ・しみんだより・新聞等でボランティアを募集する							

平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報、ボランティア募集支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	特定非営利活動法人なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	
しみんだより6月号をはじめ、チラシやホームページ等を通してボランティア募集を積極的に展開した。また、燈花会そのものについては前年までの反省点を踏まえて催事内容や会場内レイアウトを再検討するとともにポスターやチラシによる広報と並行して近畿地区以外の地域でのPR事業、旅行代理店などへの情報提供を精力的に実施、より多くの来訪者の獲得を目指した。					

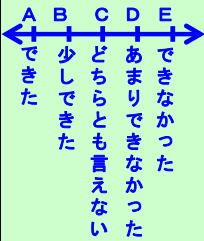
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				D
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため始したが、ボランティアの協力なくしては立ち行かなくなるイベントであり、今後も協働し観光振興、地域振興につながると考えるため。				

協働によって得られた効果
多くの一般参加ボランティアによる協力で、行政だけでは賅いきれない規模のイベントを順調に実施できた。また、こうした活動に参加することで一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、観光客に喜ばれるイベントを自分たちで作り上げ、まちの活性化に関わったという誇りと愛着を持つことができた。

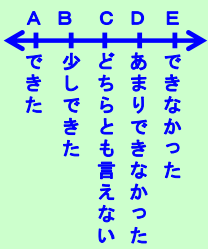
協働を進めるための課題と対策
大規模イベントであるために当然経費がかさむが、現状ではまだ市からの補助金収入に頼る部分が多い。協賛金や事業益など自力収入の比率をより増やし、できるだけ近い将来には自立したイベントとして開催できるよう軌道に乗せていくことが必要である。

協働相手からの意見など
「行政との連携により、各種許認可などに関する事務が効率よく進められる」「近畿圏外への広報に際し、行政の広域なネットワークを活かした協力があればありがたい」との意見があった。

No.	66	事業名	観光情報発信力研修					
部名	総務部	課名	人事課					
総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり					
	1	節	観光交流					
	4	計画	観光客受け入れ対策の充実					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	事業協力				
実施の時期	4月		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	縮小	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	20	20						
事業概要	職員が、奈良の歴史や自然文化財について理解を深め、奈良を訪れるお客さまに奈良の魅力を発信できる能力を育成する。							
全体計画	職員に対して、観光情報発信力を高めるための研修をおこなう。							
達成目標	目 標	職員の観光情報発信力向上 指標:研修回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	未定	未定	未定	未定
			実績値	1				
達成の手段	観光に関する職員研修の実施							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	研修内容について協議	研修の運営	受講アンケート実施	アンケート結果を基に次年度計画策定			
	市民		研修講師として講演	-	-			
	新規採用職員研修において、なら・観光ボランティアガイドの会の方から、奈良市の見どころについて講演をしてもらった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	研修内容については協働相手と一緒に考えることができたが、評価や改善については十分に行えなかった。							
協働によって得られた効果	観光情報を発信している市民の取り組みに対し、職員が刺激を受け、観光に対して興味を持ち、観光に関する自主研修グループが結成され、観光情報を発信できる職員を育成できた。							
協働を進めるための課題と対策	今後は、職員養成の一環として、観光分野だけに限らず、市民と職員と一緒に研修を行う方法を検討する。							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	67	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備					
部名	建設部	課名	道路建設課					
総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり					
	1	節	観光交流					
	8	計画	月ヶ瀬地域の梅林整備					
関連計画等								
協働の相手	梅林周遊道路改修委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23予算		H24	H25	H26	
	25,930		51,500					
事業概要	地元自治会選出の代表メンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝「月ヶ瀬梅林」を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。							
全体計画	梅林を巡る延長1,280m、幅員5mの道路整備を進めていく。							
達成目標	目 標	道路の整備延長						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		m	目標値	170	190	190	190	183
		実績値	56					
達成の手段	梅林周遊道路改修委員会と協働し、用地買収を積極的に進めていく。							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	道路整備に向けての計画及び協議	用地取得に向けて交渉	交渉記録の整理		地元協力してもらうための全体協議		
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得に向けて協力依頼	-				
用地の取得にむけて積極的に用地交渉を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							D
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
C	用地交渉にかなり時間を要した。							
協働によって得られた効果	梅林周遊道路改修委員会と共に粘り強く用地交渉を行い、買収に難色を示していた土地所有者を説得し用地を取得することができた。							
協働を進めるための課題と対策	同委員会の委員の変更が毎年あることから工事の進捗に支障をきたすため、地権者との全体協議する必要がある。							
協働相手からの意見など	特になし							



No.	68	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	商工労政課				
総合計画上の位置付け	4	章	地域を支える産業を育成するまちづくり					
	3	節	商工・サービス					
	6	計画	奈良工芸などの活性化					
関連計画等								
協働の相手	実行委員会(工芸作家・工芸店ほか)		協働の形態	事業協力				
実施の時期	10月下旬から11月初旬		事業開始年度	平成元年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23予算	H24	H25	H26			
	374	408						
事業概要	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深め、また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。							
全体計画	奈良工芸フェスティバル実行委員会を組織し、毎年5月から10月開催までの間、概ね月1回委員会を開催し、工芸フェスティバルの企画立案し運営等を行う。委員会内に事業内容に応じて、工芸に親しむ部会(制作実演・体験)、展示部会(特別展示)、販売部会を設けて、工芸作家などが主体となって大会を開催する。							
達成目標	目 標	①協力者の増 ②期間中の来館者の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①人	目標値①	55	60	70	80	90
			実績値①	51				
		②人	目標値②	9,300	9,500	9,800	10,000	12,000
実績値②	6,828							
達成の手段	①関係者に呼びかけ等をし、協力者の増加を図る ②広報活動を効率的に活用し増加を図る							
平成22年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実行委員として 参画し、協議を行う	フェスティバルの 開催支援	実施状況の報告、 意見聴取、取りまと め	より多くの工芸関係 者に協力要請を 行う			
	奈良工芸フェスティバル 実行委員会		フェスティバルの 開催					
行政側は、工芸フェスティバルの企画立案等は主導的にならず、実行委員会に主体性を持たせてあくまで側面でアシストするかたちで協力者として活動した。開催広報については、市広報紙に掲載してPRを積極的に行った。 実行委員会(協力者)による取り組み (1)展示・販売・イベント会場の設営 (2)展示作品・販売商品の搬入搬出や陳列 (3)工芸品の制作実演・体験講師 (4)展示作品の監視や商品の販売 (5)お茶席を設け、来館者への接待								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B		
	協働相手と目的を共有することができたか。					B		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	企画立案については奈良工芸フェスティバル実行委員会の自立性を尊重しながらも、市が広報等をアシストするという形で協働することができた。							
協働によって得られた効果	工芸家等で構成する実行委員会主導で行ったため、市民主体で自ら行うという姿勢が培われている。							
協働を進めるための課題と対策	行事自体がすでに20回を超えており、開催方法や内容についても再検討すべきである。							
協働相手からの意見など	「作家の高齢化に伴い、各種体験教室の開催や展示作品の提供など市(工芸館)の要望に十分対応できない。」との意見がある。							

